

平成 30 年度

駒ヶ根市一般会計・特別会計決算
及び基金の運用状況審査意見書

駒ヶ根市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
	総 括	2
	1 決算の概況	2
	2 決算収支の状況	3
	3 財政状況	4
	4 むすび	5
	一般会計	11
	1 歳 入	11
	2 歳 出	24
	特別会計	32
	1 歳 入	32
	2 歳 出	32
	各会計概要	33
	財産に関する調書	42
	基金の運用状況	43
	審査資料	44

- (注) 1 文中及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第二位を四捨五入した。
したがって、構成比率(%)は、合計が100%とならないことがある。
- 3 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成30年度駒ヶ根市一般会計・特別会計決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度駒ヶ根市	一般会計歳入歳出決算
同	用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	中沢財産区会計歳入歳出決算
同	介護保険特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
同	駒ヶ根高原別荘地特別会計歳入歳出決算

上記の各歳入歳出決算に係る歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類

第2 審査の期間

令和元年 7月 3、8、10、16、19、22日

第3 審査の場所

駒ヶ根市役所 第5会議室

第4 審査の方法

審査に当たっては、各会計の決算書及びその附属書類が地方自治法及びその他の関係法令に準拠して作成されているかを確認し、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて、証書類及び関係諸帳簿と照合するとともに、会計管理者及び各所管担当職員からの説明を聴取し、例月出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査した。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用の状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算の執行状況については、概ね適正であると認められた。

総 括

1 決算の概況

当年度の一般会計及び特別会計の予算額は、23,121,825千円（前年度比 7.0%減少）で、これに対する決算額は、歳入 21,807,779千円（前年度比 9.8%減少）、歳出 21,247,258千円（前年度比 9.9%減少）、差引 560,521千円（前年度比 3.9%減少）となっている。

一般会計及び特別会計の決算の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計決算状況比較表

(単位：千円・%)

区分→ 年度↓	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
						歳入	歳出
平成28年度	一般会計	20,458,884	18,279,710	17,959,083	320,627	89.3	87.8
	特別会計	8,021,774	7,849,942	7,692,531	157,411	97.9	95.9
	計	28,480,658	26,129,652	25,651,614	478,038	91.7	90.1
平成29年度	一般会計(A)	16,864,173	16,313,259	15,984,138	329,121	96.7	94.8
	特別会計(B)	8,006,485	7,851,476	7,597,190	254,286	98.1	94.9
	計(C)	24,870,658	24,164,736	23,581,328	583,407	97.2	94.8
平成30年度	一般会計(D)	16,247,419	15,063,114	14,658,787	404,327	92.7	90.2
	特別会計(E)	6,874,406	6,744,665	6,588,471	156,194	98.1	95.8
	計(F)	23,121,825	21,807,779	21,247,258	560,521	94.3	91.9
一般会計	増減額(D)-(A)	△ 616,754	△ 1,250,145	△ 1,325,351	75,206	-	-
	増減率(D)/(A)	96.3	92.3	91.7	122.9	-	-
特別会計	増減額(E)-(B)	△ 1,132,079	△ 1,106,811	△ 1,008,719	△ 98,092	-	-
	増減率(E)/(B)	85.9	85.9	86.7	61.4	-	-
合 計	増減額(F)-(C)	△ 1,748,833	△ 2,356,957	△ 2,334,070	△ 22,886	-	-
	増減率(F)/(C)	93.0	90.2	90.1	96.1	-	-

この決算額には、各会計間相互の繰入・繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入 21,071,829千円（前年度比 8.7%減少）、歳出 20,511,308千円（前年度比 8.9%減少）である。

純計決算額の推移は、次表のとおりである。

純計決算額算出表

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額			前年度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
総 計	歳入	21,807,779	24,164,736	26,129,652	90.2
	歳出	21,247,258	23,581,328	25,651,614	90.1
重複控除額		735,950	1,073,404	1,106,831	68.6
純 計	歳入	21,071,829	23,091,332	25,022,821	91.3
	歳出	20,511,308	22,507,924	24,544,783	91.1
歳入歳出差引残額		560,521	583,408	478,038	96.1

歳入決算額を財源別に見ると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額一覧表

(単位：千円・%)

会計別→ 財源別↓	一般会計		特別会計		計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	7,288,834	48.4	2,714,883	40.3	9,998,717	45.8
依存財源	7,779,280	51.6	4,029,782	59.7	11,809,062	54.2
合 計	15,063,114	100.0	6,744,665	100.0	21,807,779	100.0

市債の現在高は、次表のとおりである。

一般・特別会計市債残高一覧表

(単位：千円)

会計別↓	区分→	29年度末 現在高	30年度 発行額	30年度 償還額	30年度末 現在高	増減額
一般会計		20,831,617	1,366,794	1,853,430	20,344,981	△ 486,636
特別会計		5,001,668	0	0	0	△ 5,001,668
合 計		25,833,285	1,366,794	1,853,430	25,346,649	△ 486,636

農業集落排水事業特別会計が、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行した。特別会計欄29年度末現在高5,001,668千円は、当該会計分である。

2 決算収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算収支状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比
形式収支額	一般会計	404,327	329,121	320,627	310,187	122.9
	特別会計	156,194	254,286	157,411	47,788	61.4
	合 計	560,521	583,407	478,038	357,975	96.1
翌年度繰越財源	一般会計	60,330	19,406	14,769	22,381	310.9
	特別会計	0	0	0	0	—
	合 計	60,330	19,406	14,769	22,381	310.9
実質収支額	一般会計	343,997	309,715	305,858	287,806	111.1
	特別会計	156,194	254,286	157,411	47,788	61.4
	合 計	500,191	564,001	463,269	335,594	88.7
単年度収支額	一般会計	34,282	3,857	18,052	104,020	888.8
	特別会計	△ 57,092	96,875	109,623	19,492	△ 58.9
	合 計	△ 22,810	100,732	127,675	123,512	△ 22.6

(1) 実質収支

一般会計と特別会計を合わせた当年度の形式収支額は、560,521千円であるが、翌年度への繰越財源 60,330千円を控除した実質収支額は、500,191千円である。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額から、これに含まれている前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計で34,282千円、特別会計が△57,092千円となり、一般会計特別会計の合計では、△22,810千円で前年度に比較して123,542千円の減少となっている。

なお、前年度の特別会計の実質収支額合計254,286千円の中には、平成30年度から公営企業会計に移行した農業集落排水事業特別会計の29年度分実質収支額41,000千円も含まれているので、それを考慮して単年度収支額を計算している。

3 財政状況

普通会計における財政の状況は、次表のとおりである。

普通会計財政状況一覧表

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
基準財政収入額		4,331,928	4,253,800	4,231,633	78,128	101.8
基準財政需要額		7,192,052	7,192,077	7,281,881	△ 25	100.0
財政力指数		0.591	0.582	0.572	0.009	—
経常一般財源等 (A)		9,097,717	9,129,254	9,054,291	△ 31,537	99.7
経常経費充当一般財源等 (B)		8,159,502	8,014,780	8,064,550	144,722	101.8
経常収支比率 (B)/(A)		89.7	87.8	89.1	1.9	—
実質公債費比率		13.3	13.8	14.2	△ 0.5	—
将来負担比率		197.2	197.9	191.8	△ 0.7	—

(1) 財政力指数

財政力指数は、市町村の財政力を示す指標であり、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいう。

この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は余裕財源を保有していることになる。当年度は、0.591で前年度に比較して0.009ポイント増加している。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等の総額に対する経常経費充当一般財源等の額の割合のことをいう。財政構造の良否、弾力性を判断するものであり、この比率が80%を超える場合は財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

当年度は、89.7%で前年度に比較して1.9ポイント悪化している。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限比率算出のための数値に公債費に準じる元利償還金（基準財政需要額に算入された額を除く。）を加え算出されているものである。（18%を超えると起債が事前協議制から許可制になる。）

当年度は、13.3%で前年度に比較して0.5ポイント改善している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、将来にわたって一般会計が負担することとなる将来負担の重さを示す指標で一般会計の地方債現在高のほか、他の会計の地方債現在高や土地開発公社及び第三セクター等の債務うち、一般会計が負担することとなる見込額を標準財政規模に対する割合で表わす。この比率が350%を超えると財政健全化計画を定め自ら財政健全化を図ることとされている。

当年度は、197.2%で前年度に比較して0.7ポイント改善している。

4 むすび

(1)

平成 30 年度の決算規模は、一般会計及び特別会計総計で見ると歳入 21,807,779 千円、歳出 21,247,258 千円となり、歳入で 2,356,957 千円 (9.8%)、歳出で 2,334,070 千円 (9.9%)、前年度と比較してそれぞれ減少している。

また、実質収支額は 500,191 千円となっており、前年度と比較して 63,810 千円 (11.3%) 減少している。

一般会計と用地取得事業特別会計を合算した普通会計としての決算規模が縮小した要因は、国の補正予算を活用して繰越事業で実施した道路関連事業や学校教育施設等の大型事業が平成 29 年度に実施されたためである。

(2)

歳入においては、一般会計が前年度比 1,250,145 千円 (7.7%) の減少、特別会計が前年度比 1,106,811 千円 (14.1%) の減少となっている。

一般会計では、歳入総額の 31.8% を占める市税は、販売本数の減少による市たばこ税の減少、地価下落等による固定資産税の減少及び都市計画税が減少した。一方で、軽自動車の登録台数が増えたことにより軽自動車税が 4.4% 増加した。また、景気回復の影響で、法人市民税が前年度より 10.3% 増加し、個人市民税も 1.8% 増加した。これにより市税全体では前年度比 51,739 千円 (1.1%) の増加となっている。

財産収入は、下平工業団地、伊南不燃物処理場跡地等の売却により、市有地売払収入が増加したことにより、前年度比 212,452 千円 (279.4%) 増加となった。

減少要因として、交付金の内、普通交付税が前年度比 97,183 千円 (3.3%) の減少となっている。

国庫支出金は、東中学校特別教室棟改築工事及び駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業が完成したことや街路事業中割経塚線の事業量の減少等により、前年度比 743,415 千円 (33.9%) 減少した。

寄附金については、ふるさと寄附金が前年度比 164,981 千円減少したこと等より、前年度比 166,252 千円 (40.2%) の減少となっている。

繰入金は、324,021 千円で、減債基金からの繰入が減少したこと等により、前年度比 20,140 千円 (5.9%) の減少となった。

また、市債は、土木債（繰越明許）が 484,500 千円減少したこと等により、前年度比 590,054 千円 (30.2%) 減少している。

特別会計では、国民健康保険特別会計において、県支出金が前年度比 1,928,000 千円余増額となった一方で、国庫支出金が前年度比 664,000 千円余の減少、前期高齢者交付金が皆減の 1,053,000 千円余の減少、それに共同事業交付金が皆減の 666,000 千円余の減少となったこと等により、前年度比 488,340 千円 (13.6%) の減少となった。一方で介護保険特別会計は、保険料が前年度比 14,700 千円余、国庫支出金が同じく 27,600 千円余増加したこと等により、前年度比 8,373 千円 (0.3%) の微増となって

いる。

また、後期高齢者医療特別会計も、後期高齢者医療保険料の増加や繰入金の増加に伴い、前年度比 15,340 千円 (4.0%) の増加となった。

(3)

歳出においては、一般会計が前年度比 1,325,351 千円 (8.3%) の減少、特別会計が前年度比、1,008,719 千円 (13.3%) の減少となっている。

一般会計では、総務費は、減債基金積立金が増額となる一方で、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)が前年度に比べ 130,981 千円減少したこと等により、前年度比 245,758 千円 (12.3%) 減少している。

民生費は、障がい者福祉サービス事業、障がい者福祉施設管理、子ども医療費支給事業等が増加した一方で、児童手当支給事務が前年度に比べ 13,021 千円減少し、国民健康保険事業繰出金が 22,200 千円余減少したこと等により、前年度比 18,227 千円 (0.5%) 減少している。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業負担金が 39,664 千円増加したものの、前年度完了した大田切りサイクルステーション増設工事の 38,000 千円余が減少分となり、また、昭和伊南総合病院負担金が 30,959 千円減少したこと等により、前年度比 23,550 千円 (1.7%) 減少した。

農林水産業費は、基盤整備促進事業(大田切地区)及び県営圃場整備事業負担金が増加となった一方で、林道開設事業が前年度比 12,569 千円減少し、シルクミュージアム運営事業が同じく 36,800 千円余減少したこと等により、前年度比 48,892 千円 (5.4%) 減少している。

商工費は、温泉開発基金積立金を含む観光振興事業が 71,460 千円の減少となった一方で、企業誘致推進事業が下平工業団地整備工事等により 128,400 千円余の増加となったこと等により、前年度比 65,718 千円 (7.0%) 増加した。

土木費は、駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業が完成したことや社会資本整備総合交付金道路改良事業及び街路事業中割経塚線の事業量の減少等により、前年度比 1,084,222 千円 (42.2%) 減少している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金が 11,070 千円減少したが、消防ポンプ車の更新費用等の増加により、前年度比 5,113 千円 (1.2%) 増加している。

教育費は、地域交流センター等整備事業が前年度比 260,000 千円余増加したが、中学校建設事業において前年度完成した東中学校特別教室棟改築工事による支出がなくなったこと及び文化センター管理運営事業が前年度比 49,826 千円の減少となったこと等により、前年度比 44,643 千円 (2.7%) の減少となった。

特別会計では、後期高齢者医療特別会計が、後期高齢者医療保険料広域連合納付金の増加により、前年度比 15,174 千円 (3.9%) 増加している。一方で、介護保険特別会計が、保険給付費及び地域支援事業等の減少により、前年度比 45,749 千円 (1.5%) 減少している。また、国民健康保険特別会計においては、国保制度改革に伴い国民健

康保険事業費納付金が皆増となった一方で、後期高齢者支援金等、介護納付金及び共同事業拠出金ほか 2 項目が皆減となったこと等により、前年度比 374,029 千円 (10.9%) 減少している。

(4)

本年度の決算審査は、債権の適正管理の状況とともに、事業費に対応する事業効果の妥当性及び財政運営の健全性等を主眼に審査した。各課から財政状況等の資料に基づき決算に係る説明を聴取した結果、その内容には一定の成果が認められた。

歳入歳出予算の執行状況は、一般会計、特別会計とも概ね適正と判断され、一般会計の実質収支額は 343,997 千円となっている。また、特別会計の実質収支額は 156,194 千円となっている。

基金については、決算年度末現在高は、2,128,315 千円で、前年度に比較して 772,300 千円の減少となっている。これには、平成 31 年 4 月～令和元年 5 月の出納整理期間中の増減は含まれていない。主な増減は、国民健康保険事業基金 (69,849 千円増)、財政調整基金 (100,403 千円増)、ふるさとづくり基金 (78,255 千円増)、減債基金 (10,917 千円減)、農業集落排水施設整備基金 (1,078,292 千円減)、東伊那農村公園振興基金 (4,309 千円減)、温泉開発基金 (37,184 千円増) である。

この中で、農業集落排水施設整備基金については、平成 29 年度末をもって廃止となり、東伊那農村公園振興基金については決算年度末現在高 0 円である。

なお、平成 31 年 4～令和元年 5 月の出納整理期間中の増減については、積立額 596,493 千円、取崩額 298,841 千円であり、差し引きした年度末基金残高 (5 月 31 日現在) は 2,425,967 千円となっている。取崩しの主なものは、ふるさとづくり基金 280,900 千円、減債基金 14,300 千円である。

一方で積立 (増) の主なものは、国民健康保険事業基金 153,981 千円、財政調整基金 100,303 千円、ふるさとづくり基金 246,110 千円、減債基金 24,084 千円である。

基金残高においては、他自治体との比較では低い水準であり、大規模災害等の不測の事態に備えた安定的な財政基盤確保のため、今後の増額への取り組みになお一層の期待を寄せるところである。

また、普通会計の借入金残高 (起債元金) は、全体で新規借入が 1,366,794 千円、償還額 1,853,430 千円で前年度末と比較して 486,636 千円減少し 20,344,981 千円となった。

増加した主なものは、公共事業等債が前年度比 57,375 千円、行政改革推進債が前年度比 116,900 千円、臨時財政対策債が前年度比 111,863 千円である。

減少した主なものは、教育・福祉施設等整備事業債が前年度比 49,519 千円、一般単独事業債が前年度比 379,489 千円、退職手当債が前年度比 126,102 千円である。

なお、歳出における不用額が、一般会計で 561,711 千円、特別会計全体で 285,935 千円であった。各課から聴取した中では特段問題となる事由は確認できなかったものの、今後の予算編成時における見積りの精査が必要と考えるので配意願いたい。

(5)

財政指標を見ると、財政力指数（3年度の平均値）は0.59で前年度とほぼ同水準である。また、経常収支比率は1.9ポイント悪化の89.7%となった。引き続き財政硬直化に注意が必要な水準である。

実質公債費比率は、前年度と比較して0.5ポイント改善の13.3%となっており、6年連続で改善している点で評価ができ、法に定める早期健全化基準に照らしてもこれを下回っている。しかし、他団体と単純に数値の比較をすれば未だ高水準といえるため、引き続き留意が必要である。

また、将来負担比率は、平成24年度から平成27年度まで毎年改善が見られていたが、平成28年度においては、第3セクター等改革推進事業等により、前年度比23.1ポイント増の191.8%となった。また、平成29年度は、地方債の現在高の増加、公営企業債の繰入見込額の増加等により前年度比6.1ポイント増の197.9%となった。

平成30年度は、前年度比0.7ポイント改善の197.2%となった。これは、将来負担額（地方債現在高や公営企業等負担見込額、債務負担行為支出予定額など）と充当可能財源を差し引きした実質的な将来負担額が若干減少したためである。

公表されている29年度の将来負担比率は、全国・長野県ともにワースト上位である。30年度も数値に大きな改善がないことから同様の状態と予想できる。このような状況において、市民に対しては、将来の見通しやより安定した財政健全化への道筋を丁寧かつ分かりやすく説明をすることが必要である。また、財政状況に変化が生じた際には適宜公表し、理解しやすく見える化した上で、市民と行政が一体となって市の財政健全化を目指す高い意識を共有することが必要である。

財政健全化の取り組みは、将来の財政負担を軽減する改革と創意工夫による行政のスリム化・事務事業の効率化を図りながら、同時に一定の行政サービスを確保することにより安心、安全で持続可能な市政運営を実現することである。

今後も、多様な行政課題の解決と財政健全化を両立するため極めて難しい舵取りを迫られることとなるが、時には大胆な取捨選択を行ないながら長期的な経営予測を明確にして、今後も慎重な対応を望むものである。

また、事業の実施にあたっては、第4次総合計画の基本構想と後期基本計画に基づいて、進捗度・達成度を検証のうえ、着実な成果を期待したい。

(6)

平成30年度末の収入未済額は、総額180,692千円（一般会計99,457千円、特別会計81,236千円）で、縮減に向けた努力により、前年度に比べ45,476千円（20.1%）（一般会計24,634千円（19.9%減）、特別会計20,842千円（20.4%減））の減少となった。

これは、債権管理条例に基づく債権管理の適正化、コンビニ収納、コールセンター催告業務、長野県地方税滞納整理機構並びに国・県との連携・協力、滞納処分等の取り組みにより、着実に成果が上がっている結果と認識しており評価できる。また、日頃の努力により市税等の徴収率も19市中、常に上位を保っているが、財源の確保と

住民負担の公平性の確保の観点から、毎年度策定の債権管理方針において設定した数値目標を引き続き上回るよう、更なる徴収努力の継続をお願いしたい。

また、平成 30 年度は消費税増税が迫る中でマンションや戸建て住宅の建築増改築が駆け込み的に実施されているものと推察される。建築確認申請取扱い部局とも十分連携を取り固定資産税の賦課・徴収に遺漏のない様対応されたい。

一方、不納欠損額は、総額 13,443 千円（一般会計 8,066 千円、特別会計 5,377 千円）で、前年度に比べ 378 千円（2.9%）増加（一般会計 485 千円（6.4%増）、特別会計 △107 千円（2.0%減））となっている。今後とも滞納者の状況把握と財産調査に万全を期し、回収すべき債権が不納欠損に至らないよう適切な債権管理に努められたい。

(7)

国民健康保険特別会計においては、国民健康保険税の現年度調定額は、被保険者の減少などにより 658,548 千円となり前年度比 26,993 千円（3.9%）の減少となったが、一人当たりの調定額は 98 千円で前年度から横ばいで推移した。一方、一人当たりの医療費は、高齢化率の上昇や医療の高度化などにより増加傾向にある。一人当たりの医療費の推移を見ると、平成 28 年度が 328 千円、29 年度が 335 千円、30 年度は 356 千円と毎年上昇している。

今後、歳入面では高齢化率の上昇や被用者保険の範囲拡大に伴い国保税の減収が見込まれる一方、歳出面では医療費の高度化や高額薬剤等の影響により、県へ支払う国保事業納付金の増加という事態が懸念される。

所管課の経営予測によれば、令和 2 年度までは黒字を維持するが、令和 4 年度以降は財政収支の悪化に伴い赤字となり、厳しい財政運営が予想される。これに伴い基金残高も令和 4 年度以降は減少に転じることが見込まれるため、県の国保税率の統一への動きを注視しつつ計画的に適切な財政運営をされたい。

また、国民健康保険税の徴収実績は、現年度分と滞納繰越分を合わせた数値では、前年度から 1.92 ポイント上昇の 90.98%となっている。収入未済額の縮減を図り、財源確保に努めるとともに、適正な給付と効果的な予防事業の取り組みに引き続き努力されたい。

(8)

平成 27 年度においては、書類・伝票等の組織的なチェック体制の強化について職場環境整備を要望し、28 年度より四半期毎の予算執行状況及び事務事業執行状況の点検を組織的に実施しているが、今後とも実効性を確保するため、組織内で確認事務が形骸化しない様、各自が日々新たな意識を持って内部統制の強化に取り組んでいただきたい旨、改めて要望する。

また、平成 29 年度からは、鍵の管理簿の作成と適切な管理について要望し、形式（鍵管理台帳）が整ったところであるが、これらを形骸化されることの無い様更なる内部統制の強化に取り組むことを望むものである。

今年度の決算審査においては、各課の業務メニューの多さや各種イベントの数の多さを感じる中で、日々職員が職務を誠実に遂行していることを認識できた。働き方改革が時代の流れとなっている昨今、職員は山積する課題やイベント開催の準備などの業務に追われる毎日であると推察するが、組織全体での職員の育成方法や健康管理については、担当課を中心に今まで以上に注力し、業務に取り組むことを望むものである。

一般会計

一般会計の決算額は、歳入 15,063,114千円(予算額に対する割合 92.7%)、歳出 14,658,787千円(同 90.2%)で、歳入歳出差引残額は、404,327千円である。

前年度に比較して、歳入では、1,250,145千円(7.7%)、歳出では、1,325,351千円(8.3%)それぞれ減額となっている。

実質収支額は、歳入歳出差引残額から翌年度への繰越財源 60,330千円を差し引いた 343,997千円である。

なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は、34,282千円である。

決算における収支状況は、次表のとおりとなっている。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額		16,247,419	16,864,173	20,458,884	△ 616,754	96.3
歳入決算額		15,063,114	16,313,259	18,279,710	△ 1,250,145	92.3
歳出決算額		14,658,787	15,984,138	17,959,083	△ 1,325,351	91.7
歳入歳出差引額		404,327	329,121	320,627	75,206	122.9
翌年度繰越財源		60,330	19,406	14,769	40,924	310.9
実質収支額		343,997	309,715	305,858	34,282	111.1
単年度収支額		34,282	3,857	18,052	30,425	888.8

1 歳入

(1) 予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)		16,247,419	16,864,173	20,458,884	△ 616,754	96.3
調定額 (B)		15,170,637	16,444,931	18,418,718	△ 1,274,294	92.3
収入済額 (C)		15,063,114	16,313,259	18,279,710	△ 1,250,145	92.3
予算現額と収入済額との差 (C)-(A)		△ 1,184,305	△ 550,914	△ 2,179,174	△ 633,391	—
予算現額に対する収入率 (C)/(A)		92.7	96.7	89.3	△ 4.0	—
調定額に対する収入率 (C)/(B)		99.3	99.2	99.2	0.1	—
不納欠損額		8,066	7,581	6,328	485	106.4
収入未済額		99,457	124,091	132,681	△ 24,634	80.1

当年度の歳入決算額は、15,063,114千円で、予算額に対する執行率は 92.7% (前年度 96.7%)、調定額に対する収入率は、99.3% (前年度 99.2%) となっている。収入済額は、前年度に比較して、1,250,145千円(7.7%)の減少となっている。

不納欠損額は、8,066千円で、前年度に比較して 485千円(6.4%)増加している。

収入未済額は、99,457千円で、前年度に比較して 24,634千円(19.9%)減少している。

なお、収入未済額は、平成20年度の421,797千円から10年連続で減少し続けている。

(2) 款別収入状況

款別の収入状況は、次表のとおりである。

款別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

年度→ 款別↓	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減	前年度対比
市税	4,786,342	31.8	4,734,603	29.0	51,739	101.1
地方譲与税	188,693	1.3	187,043	1.2	1,650	100.9
利子割交付金	8,404	0.1	7,245	0.0	1,159	116.0
配当割交付金	14,289	0.1	17,297	0.1	△3,008	82.6
株式等譲渡所得割交付金	12,004	0.1	18,767	0.1	△6,763	64.0
地方消費税交付金	684,363	4.5	656,054	4.0	28,309	104.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	—
自動車取得税交付金	44,612	0.3	47,854	0.3	△3,242	93.2
地方特例交付金	20,614	0.1	17,686	0.1	2,928	116.6
地方交付税	3,240,055	21.5	3,337,606	20.5	△97,551	97.1
交通安全対策特別交付金	2,663	0.0	3,019	0.0	△356	88.2
分担金及び負担金	284,613	1.9	293,549	1.8	△8,936	97.0
使用料及び手数料	147,524	1.0	152,239	0.9	△4,715	96.9
国庫支出金	1,448,352	9.6	2,191,767	13.4	△743,415	66.1
県支出金	748,436	5.0	745,575	4.6	2,861	100.4
財産収入	288,502	1.9	76,050	0.5	212,452	379.4
寄附金	247,361	1.6	413,613	2.5	△166,252	59.8
繰入金	324,021	2.1	344,161	2.1	△20,140	94.1
繰越金	329,122	2.2	320,627	2.0	8,495	102.6
諸収入	876,350	5.8	791,656	4.9	84,694	110.7
市債	1,366,794	9.1	1,956,848	12.0	△590,054	69.8
合計	15,063,114	100.0	16,313,259	100.0	△1,250,145	92.3
	15,063,114	100.0	16,313,259	100.0		

市税は、販売本数の減少による市たばこ税の減少、地価下落等による固定資産税の減少及び都市計画税が減少した。一方で、軽自動車の登録台数が増えたことにより軽自動車税が4.4%増加した。また、景気回復の影響で、法人市民税が前年度より10.3%増加し、個人市民税も1.8%増加したことにより、市税全体では前年度対比 51,739千円 (1.1%) の増加となった。

交付金では、地方消費税交付金が県内の消費実績に連動して前年度比 28,309千円 (4.3%) の増加となったが、普通交付税は前年比 97,183千円 (3.3%) の減少となった。

国庫支出金は、東中学校特別教室棟改築工事及び駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業が完成したことや街路事業中割経塚線の事業量の減少等により、前年度比743,415千円 (33.9%) 減少している。

財産収入は、市有地売払収入が前年度比213,222千円増加したことにより、前年度比 212,452千円 (279.4%) 増加となった。

寄附金は、ふるさと寄附金が前年度比164,981千円減少したこと等より、前年度比 166,252千円 (40.2%) 減少となっている。

繰入金は、324,021千円で、減債基金からの繰入が減少したこと等により、前年度比 20,140千円 (5.9%) の減少となっている。

市債は、土木債（繰越明許）が484,500千円減少したこと等により、前年度比 590,054千円 (30.2%) 減少している。

(3) 財源別収入状況

財源別の収入状況は、次表のとおりである。

財源別収入状況一覧表

(単位：千円・%)

財源別	年度→ 款別↓	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増 減	前年度対比
自主財源	市税	4,786,342	31.8	4,734,603	29.0	51,739	101.1
	分担金及び負担金	284,613	1.9	293,549	1.8	△ 8,936	97.0
	使用料及び手数料	147,524	1.0	152,239	0.9	△ 4,715	96.9
	財産収入	288,502	1.9	76,050	0.5	212,452	379.4
	寄附金	247,361	1.6	413,613	2.5	△ 166,252	59.8
	繰入金	324,021	2.2	344,161	2.1	△ 20,140	94.1
	繰越金	329,122	2.2	320,627	2.0	8,495	102.6
	諸収入	876,350	5.8	791,656	4.9	84,694	110.7
	計	7,283,835	48.4	7,126,498	43.7	157,337	102.2
依存財源	地方譲与税	188,693	1.2	187,043	1.2	1,650	100.9
	利子割交付金	8,404	0.1	7,245	0.0	1,159	116.0
	配当割交付金	14,289	0.1	17,297	0.1	△ 3,008	82.6
	株式等譲渡所得割交付金	12,004	0.1	18,767	0.1	△ 6,763	64.0
	地方消費税交付金	684,363	4.5	656,054	4.0	28,309	104.3
	ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	--
	自動車取得税交付金	44,612	0.3	47,854	0.3	△ 3,242	93.2
	地方特例交付金	20,614	0.1	17,686	0.1	2,928	116.6
	地方交付税	3,240,055	21.5	3,337,606	20.5	△ 97,551	97.1
	交通安全対策特別交付金	2,663	0.0	3,019	0.0	△ 356	88.2
	国庫支出金	1,448,352	9.6	2,191,767	13.4	△ 743,415	66.1
	県支出金	748,436	5.0	745,575	4.6	2,861	100.4
	市債	1,366,794	9.1	1,956,848	12.0	△ 590,054	69.8
	計	7,779,279	51.6	9,186,761	56.3	△ 1,407,482	84.7
合 計	15,063,114	100.0	16,313,259	100.0	△ 1,250,145	92.3	

自主財源全体の決算額は、7,283,835千円で、前年度比 157,337千円 (2.2%) の増加となっており、歳入全体の 48.4% (前年度比 4.7ポイント増) を占めている。ふるさと寄附金については、前年度に比べ587件増加したものの、寄附金額は164,981千円減少し、決算額は、224,281千円 (42.4%の減少) となった。これを受けて、寄付金全体の決算額は247,361千円となり、前年度比40.2%の減少となった。

繰入金は、ふるさとづくり基金からの繰入が、280,900千円と前年度比1,812千円減少したこと及び減債基金繰入金が14,300千円と前年度比11,584千円減少したこと等により、前年度比 5.9%減少して324,021千円となった。

依存財源合計額は、7,779,279千円で、前年度対比 1,407,482千円 (15.3%) の減少である。歳入全体の 51.6% (前年度比4.7ポイント減) を占めている。国庫支出金及び市債の減少幅が大きい。

第1款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

市税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,674,400	4,696,967	△ 22,567	99.5
調定額	(B)	4,882,670	4,854,576	28,094	100.6
収入済額	(C)	4,786,342	4,734,603	51,739	101.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	111,942	37,636	74,306	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	102.4	100.8	1.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.0	97.5	0.5	—
不納欠損額		7,184	7,477	△ 293	96.1
収入未済額		89,144	112,496	△ 23,352	79.2

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

市税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市民税		2,094,645	43.8	2,022,838	42.7	71,807	103.5
	個人	1,630,453	34.1	1,601,860	33.8	28,593	101.8
	法人	464,192	9.7	420,978	8.9	43,214	110.3
固定資産税		2,260,289	47.2	2,278,070	48.1	△ 17,781	99.2
	固定資産税	2,245,584	46.9	2,263,203	47.8	△ 17,619	99.2
	交付金	14,705	0.3	14,867	0.3	△ 162	98.9
軽自動車税		115,589	2.4	110,731	2.4	4,858	104.4
市たばこ税		182,373	3.8	186,443	3.9	△ 4,070	97.8
特別土地保有税		0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画税		95,803	2.0	98,348	2.1	△ 2,545	97.4
入湯税		37,643	0.8	38,173	0.8	△ 530	98.6
合 計		4,786,342	100.0	4,734,603	100.0	51,739	101.1

市税収入済額は、4,786,342千円で、歳入総額に占める割合は 31.8%であり、その割合は、前年度比 1.1%増加している。調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度比 0.5ポイント上昇している。

収入済額を前年度と比較すると、51,739千円 (1.1%) の増加となっている。これは、固定資産税が17,781千円 (0.8%)、市たばこ税が 4,070千円 (2.2%)、都市計画税2,545千円 (2.6%)、入湯税が530千円 (1.4%) 減少した一方で、個人市民税が28,593千円 (1.8%)、法人市民税が43,214千円 (10.3%)、軽自動車税が 4,858千円 (4.4%) 増加したためである。

不納欠損額は、7,184千円で、主なものは個人市民税 1,823千円、固定資産税 4,865千円である。前年度比 293千円 (3.9%) 減少している。

収入未済額は、89,144千円で、前年度に比較して 23,352千円 (20.8%) の減少となっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりである。

地方譲与税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	188,000	189,000	△ 1,000	99.5
調定額	(B)	188,693	187,043	1,650	100.9
収入済額	(C)	188,693	187,043	1,650	100.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	693	△ 1,957	2,650	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.4	99.0	1.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方譲与税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
地方揮発油譲与税		54,482	28.9	54,197	29.0	285	100.5
自動車重量譲与税		134,211	71.1	132,846	71.0	1,365	101.0
合 計		188,693	100.0	187,043	100.0	1,650	100.9

収入済額は、188,693千円で、前年度に比較して1,650千円(0.9%)の増加となっており、内訳は地方揮発油譲与税が285千円(0.5%)の増、自動車重量譲与税が1,365千円(1.0%)の増である。

歳入総額に占める割合は、1.3%であり、前年度に比較して0.1ポイントの増加となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

利子割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	8,000	4,000	4,000	200.0
調定額	(B)	8,404	7,245	1,159	116.0
収入済額	(C)	8,404	7,245	1,159	116.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	404	3,245	△ 2,841	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	105.1	181.1	△ 76.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、8,404千円で前年度に比較して1,159千円(16.0%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.06%であり、前年比0.02ポイントの増加である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

配当割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	18,000	20,000	△ 2,000	90.0
調定額	(B)	14,289	17,297	△ 3,008	82.6
収入済額	(C)	14,289	17,297	△ 3,008	82.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 3,711	△ 2,703	△ 1,008	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	79.4	86.5	△ 7.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、14,289千円で前年度に比較して3,008千円(17.4%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.09%であり、前年度より0.02ポイント減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	20,000	13,000	7,000	153.8
調定額	(B)	12,004	18,767	△ 6,763	64.0
収入済額	(C)	12,004	18,767	△ 6,763	64.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 7,996	5,767	△ 13,763	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	60.0	144.4	△ 84.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、12,004千円で前年度に比較して6,763千円(36.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.08%であり、前年度より0.04ポイント減少している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方消費税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	680,000	650,000	30,000	104.6
調定額	(B)	684,363	656,054	28,309	104.3
収入済額	(C)	684,363	656,054	28,309	104.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	4,363	6,054	△ 1,691	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.6	100.9	△ 0.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、684,363千円で前年度に比較して28,309千円(4.3%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、4.5%であり、前年度より0.5ポイント増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	0	0	0	#DIV/0!
調定額	(B)	0	0	0	#DIV/0!
収入済額	(C)	0	0	0	#DIV/0!
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	0	0	0	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	—

予算額及び収入済額は、0円となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりである。

自動車取得税交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	40,000	33,000	7,000	121.2
調定額	(B)	44,612	47,854	△ 3,242	93.2
収入済額	(C)	44,612	47,854	△ 3,242	93.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	4,612	14,854	△ 10,242	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	111.5	145.0	△ 33.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、44,612千円で、前年度に比較して3,242千円(6.8%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、0.3%であり、前年度と同率である。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりである。

地方特例交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	17,700	17,200	500	102.9
調定額	(B)	20,614	17,686	2,928	116.6
収入済額	(C)	20,614	17,686	2,928	116.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	2,914	486	2,428	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	116.5	102.8	13.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、20,614千円で、前年度に比較して2,928千円(16.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりである。

地方交付税決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,215,420	3,312,277	△ 96,857	97.1
調定額	(B)	3,240,055	3,337,606	△ 97,551	97.1
収入済額	(C)	3,240,055	3,337,606	△ 97,551	97.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	24,635	25,329	△ 694	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.8	100.8	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、3,240,055千円で、前年度に比較して97,551千円(2.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は21.5%で、前年度比1.0ポイントの増加である。

普通交付税は、基準財政収入額の増加等により97,183千円の減少、特別交付税も368千円の減少である。

地方交付税収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
普通交付税		2,835,420	87.5	2,982,603	87.9	△ 97,183	96.7
特別交付税		404,635	12.5	405,003	12.1	△ 368	99.9
合 計		3,240,055	100.0	3,337,606	100.0	△ 97,551	97.1

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりである。

交通安全対策特別交付金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,500	3,600	△ 100	97.2
調定額	(B)	2,663	3,019	△ 356	88.2
収入済額	(C)	2,663	3,019	△ 356	88.2
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 837	△ 581	△ 256	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	76.1	83.9	△ 7.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、2,663千円で、前年度に比較して356千円(11.8%)の減少となっている。
歳入総額に占める割合は、0.02%である。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりである。

分担金及び負担金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	314,942	314,535	407	100.1
調定額	(B)	288,246	296,563	△ 8,317	97.2
収入済額	(C)	284,613	293,549	△ 8,936	97.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 30,329	△ 20,986	△ 9,343	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	90.4	93.3	△ 2.9	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.7	99.0	△ 0.3	—
不納欠損額		695	0	695	#DIV/0!
収入未済額		2,939	3,014	△ 75	97.5

収入済額は、284,613千円で、前年度に比較して8,936千円(3.0%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、1.9%であり、前年度比0.1ポイントの増加である。収入未済額は、児童福祉費負担金(保育料)であり、前年度より76千円(2.5%)減少している。

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	155,943	152,064	3,879	102.6
調定額	(B)	155,085	160,924	△ 5,839	96.4
収入済額	(C)	147,524	152,239	△ 4,715	96.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 8,419	175	△ 8,594	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	94.6	100.1	△ 5.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	95.1	94.6	0.5	—
不納欠損額		187	104	83	179.8
収入未済額		7,374	8,581	△ 1,207	85.9

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料		94,802	64.3	96,788	63.6	△ 1,986	97.9
手数料		52,722	35.7	55,451	36.4	△ 2,729	95.1
合 計		147,524	100.0	152,239	100.0	△ 4,715	96.9

収入済額は、147,524千円で、前年度に比較して4,715千円(3.1%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は、1.0%であり、前年度比0.1ポイントの増加である。収入未済額は、7,374千円で前年度より14.1%減少している。収入未済額の主なものは公営住宅使用料と幼稚園使用料である。

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,840,362	2,358,593	△ 518,231	78.0
調定額	(B)	1,448,352	2,191,767	△ 743,415	66.1
収入済額	(C)	1,448,352	2,191,767	△ 743,415	66.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 392,010	△ 166,826	△ 225,184	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	78.7	92.9	△ 14.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国庫負担金		927,247	64.0	924,457	42.2	2,790	100.3
国庫補助金		508,611	35.1	1,261,222	57.5	△ 752,611	40.3
委託金		12,494	0.9	6,088	0.3	6,406	205.2
合 計		1,448,352	100.0	2,191,767	100.0	△ 743,415	66.1

収入済額は、1,448,352千円で、前年度比743,415千円(33.9%)の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、9.6%であり、前年度比 3.8ポイントの減少である。

国庫補助金は、駒ヶ根駅前広場整備工事、駒ヶ根市地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業が新たに着工したため財源として、社会資本整備総合交付金(都市再構築戦略事業)が増加した一方で、繰越明許分を含む社会資本整備総合交付金全体では、前年度比513,061千円(59.6%)減少した。また、前年度こまがね市民活動支援センター改修工事の財源であった地方創生拠点整備交付金は皆減となっている。更に、繰越明許分を含む教育費国庫補助金は、東中学校特別教室棟改築工事が29年度に完成したこと等により93,478千円減少している。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりである。

県支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	814,828	772,474	42,354	105.5
調定額	(B)	748,436	745,575	2,861	100.4
収入済額	(C)	748,436	745,575	2,861	100.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 66,392	△ 26,899	△ 39,493	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	91.9	96.5	△ 4.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
県負担金		395,126	52.8	387,375	52.0	7,751	102.0
県補助金		278,899	37.3	287,081	38.5	△ 8,182	97.1
委託金		74,411	9.9	71,119	9.5	3,292	104.6
合 計		748,436	100.0	745,575	100.0	2,861	100.4

収入済額は、748,436千円で、前年度に比較して 2,861千円(0.4%)の増加となっている。

歳入総額に占める割合は5.0%であり、前年度比 0.4ポイントの増加である。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりである。

財産収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	301,034	90,120	210,914	334.0
調定額	(B)	288,502	76,050	212,452	379.4
収入済額	(C)	288,502	76,050	212,452	379.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 12,532	△ 14,070	1,538	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	95.8	84.4	11.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

財産収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産運用収入		25,328	8.8	26,098	34.3	△ 770	97.0
財産売払収入		263,174	91.2	49,952	65.7	213,222	526.9
合 計		288,502	100.0	76,050	100.0	212,452	379.4

収入済額は 288,502千円で、前年度に比較して 212,452千円 (279.4%) の増加となっている。

歳入総額に占める割合は、1.9%であり、前年度に比べ1.4ポイント増加した。

財産売払収入は、下平工業団地の(有)泰成電気工業及び(株)大杉運輸への土地売却収入と伊南不燃物処理場跡地の塚田理研工業(株)への売却収入などである。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりである。

寄附金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	229,450	404,000	△ 174,550	56.8
調定額	(B)	247,361	413,613	△ 166,252	59.8
収入済額	(C)	247,361	413,613	△ 166,252	59.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	17,911	9,613	8,298	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	107.8	102.4	5.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、247,361千円で、前年度に比較して 166,252千円 (40.2%) の減少となっている。

歳入総額に占める割合は、1.6%であり、前年度比 0.9ポイント減少している。

従来ふるさと寄附金のほかに、平成28年度より企業版ふるさと寄附金が加わっている。

寄附金の収入済額の内、ふるさと寄附金は224,281千円となっている。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりである。

繰入金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	324,939	342,492	△ 17,553	94.9
調定額	(B)	324,021	344,161	△ 20,140	94.1
収入済額	(C)	324,021	344,161	△ 20,140	94.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 918	1,669	△ 2,587	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.7	100.5	△ 0.8	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
特別会計繰入金		25,180	7.8	25,233	7.3	△ 53	99.8
基金繰入金		298,841	92.2	318,928	92.7	△ 20,087	93.7
合 計		324,021	100.0	344,161	100.0	△ 20,140	94.1

収入済額は、324,021千円で、前年度に比較して20,140千円(5.9%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は2.1%であり、前年度と変わっていない。基金繰入金の内訳は、文化振興基金から3,641千円、ふるさとづくり基金から280,900千円、減債基金繰入金から14,300千円である。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりである。

繰越金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	329,121	320,627	8,494	102.6
調定額	(B)	329,122	320,627	8,495	102.6
収入済額	(C)	329,122	320,627	8,495	102.6
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	1	0	1	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、329,122千円で、前年度に比較して8,495千円(2.6%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は2.2%であり、前年度比0.2ポイントの増加である。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりである。

諸収入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	981,586	918,076	63,510	106.9
調定額	(B)	876,350	791,656	84,694	110.7
収入済額	(C)	876,350	791,656	84,694	110.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 105,236	△ 126,420	21,184	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.3	86.2	3.1	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

諸収入収入済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
延滞金加算金及び過料		5,816	0.7	6,397	0.8	△ 581	90.9
預金利子		499	0.1	14	0.0	485	3,564.3
貸付金元利収入		606,814	69.2	531,774	67.2	75,040	114.1
受託事業収入		164,753	18.8	162,084	20.5	2,669	101.6
雑入		98,468	11.2	91,387	11.5	7,081	107.7
合 計		876,350	100.0	791,656	100.0	84,694	110.7

収入済額は、876,350千円で、前年度に比較して84,694千円(10.7%)の増加となっている。歳入総額に占める割合は5.8%であり、前年度比0.9ポイントの増加である。貸付金元利収入が前年度比75,040千円(14.1%)増加している。

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりである。

市債決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,090,194	2,252,148	△ 161,954	92.8
調定額	(B)	1,366,794	1,956,848	△ 590,054	69.8
収入済額	(C)	1,366,794	1,956,848	△ 590,054	69.8
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 723,400	△ 295,300	△ 428,100	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	65.4	86.9	△ 21.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—

収入済額は、1,366,794千円で前年度に比較して590,054千円(30.2%)の減少となっている。歳入総額に占める割合は9.1%であり、前年度比2.9ポイント減少している。

市債のうち、主なものは土木債(繰越明許含む)で378,700千円、市債に占める割合は27.7%、教育債(繰越明許含む)は212,800千円で15.6%、それに臨時財政対策債で554,494千円(40.6%)である。

2 歳 出

(1) 予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,247,419	16,864,173	20,458,884	△ 616,754	96.3
支出済額	(B)	14,658,787	15,984,138	17,959,083	△ 1,325,351	91.7
執行率	(B)/(A)	90.2	94.8	87.8	△ 4.6	—
翌年度繰越額	(C)	1,026,921	273,545	1,836,050	753,376	375.4
不用額	(A)-(B)-(C)	561,711	606,490	663,751	△ 44,779	92.6

当年度の歳出決算額は、14,658,787千円で、予算額に対する執行率は90.2%(前年度94.8%)、支出済額は、前年度に比較して、1,325,351千円(8.3%)の減少となっている。翌年度繰越額は、1,026,921千円で、前年度に比較し753,376千円(275.4%)増加している。不用額は、561,711千円で、前年度に比較して44,779千円(7.4%)の減少である。

(2) 款別支出状況

款別の支出状況は、次表のとおりである。

款別支出状況一覧表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増 減	前年度対比
議会費		129,012	0.9	135,944	0.9	△ 6,932	94.9
総務費		1,750,832	12.0	1,996,590	12.5	△ 245,758	87.7
民生費		4,011,296	27.4	4,029,523	25.2	△ 18,227	99.5
衛生費		1,380,192	9.4	1,403,742	8.8	△ 23,550	98.3
労働費		13,435	0.1	15,262	0.1	△ 1,827	88.0
農林水産業費		855,535	5.8	904,427	5.7	△ 48,892	94.6
商工費		1,003,903	6.9	938,185	5.9	65,718	107.0
土木費		1,482,105	10.1	2,566,327	16.0	△ 1,084,222	57.8
消防費		441,151	3.0	436,038	2.7	5,113	101.2
教育費		1,612,920	11.0	1,657,563	10.4	△ 44,643	97.3
災害復旧費		32,121	0.2	2,595	0.0	29,526	1,237.8
公債費		1,941,285	13.2	1,892,735	11.8	48,550	102.6
諸支出金		5,000	0.0	5,204	0.0	△ 204	96.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		14,658,787	100.0	15,984,138	100.0	△ 1,325,351	91.7

議会費は、129,012千円で、前年度対比6,932千円(5.1%)減少している。

総務費は、減債基金積立金が増額となる一方で、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)が前年度に比べ130,981千円減少したこと等により、前年度対比245,758千円(12.3%)減少している。

民生費は、障がい者福祉サービス事業、子ども医療費支給事業等が増加した一方で、児童手当支給事務が13,021千円減少し、国民健康保険事業繰出金が22,200千円余減少したこと等により、前年度対比18,227千円(0.5%)減少している。

衛生費は、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業負担金が39,664千円増加したものの、前年度完了した大田切りサイクルステーション増設工事の38,000千円余が減少分となり、また、昭和伊南総合病院負担金が30,959千円減少したこと等により、前年度対比23,550千円(1.7%)減少した。

農林水産業費は、基盤整備促進事業(大田切地区)及び県営圃場整備事業負担金が増加となった一方で、林道開設事業が前年度比12,569千円減少し、シルクミュージアム運営事業が同じく36,800千円余減少したこと等により、前年度対比48,892千円(5.4%)減少している。

商工費は、温泉開発基金積立金を含む観光振興事業が71,460千円の減少となった一方で、企業誘致推進事業が下平工業団地整備工事等により128,400千円余の増加となったこと等により、前年度対比65,718千円（7.0%）増加している。

土木費は、駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業が完成したことや社会資本整備総合交付金道路改良事業及び街路事業中割経塚線の事業量の減少等により、前年度対比1,084,222千円（42.2%）減少している。

消防費は、上伊那広域連合及び伊南行政組合への負担金が11,070千円減少したが、消防ポンプ車の更新費用等の増加により、前年度対比5,113千円（1.2%）増加している。

教育費は、地域交流センター等整備事業が262,621千円で260,000千円余増加したが、中学校建設事業において前年度完成した東中学校特別教室棟改築工事による支出がなくなったこと及び文化センター管理運営事業が前年度比49,826千円の減少となったこと等により、前年度対比44,643千円（2.7%）減少している。

公債費は、平成26年度をピークに減少してきたが、今年度は、前年度対比48,550千円（2.6%）増加した。

（3）性質別経費の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次表のとおりである。（「地方財政状況調査表」による）

性質別経費支出状況一覧表

（単位：千円・%）

性質別	年度→ 性質別↓	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減	前年度対比
義務的経費	人件費	2,306,258	15.7	2,256,541	14.1	49,717	102.2
	扶助費	2,089,550	14.3	2,095,780	13.1	△6,230	99.7
	公債費	1,941,285	13.2	1,892,735	11.9	48,550	102.6
	計	6,337,093	43.2	6,245,056	39.1	92,037	101.5
投資的経費	普通建設事業費	1,594,160	10.9	2,801,499	17.5	△1,207,339	56.9
	災害復旧事業費	31,353	0.2	2,595	0.0	28,758	1,208.2
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	1,625,513	11.1	2,804,094	17.5	△1,178,581	58.0
その他	物件費	1,732,809	11.8	1,780,918	11.1	△48,109	97.3
	維持補修費	54,160	0.4	58,585	0.4	△4,425	92.4
	補助費等	2,998,113	20.5	2,684,147	16.8	313,966	111.7
	繰出金	1,033,118	7.0	1,382,486	8.7	△349,368	74.7
	積立金	410,683	2.8	519,135	3.2	△108,452	79.1
	投資・出資及び貸付金	463,179	3.2	505,793	3.2	△42,614	91.6
	計	6,692,062	45.7	6,931,064	43.4	△239,002	96.6
合計	14,654,668	100.0	15,980,214	100.0	△1,325,546	91.7	

義務的経費は、6,337,093千円で、前年度に比較して92,037千円（1.5%）の増加となっている。これは、扶助費で6,230千円（0.3%）減少した一方で、人件費が49,717千円（2.2%）及び公債費で48,550千円（2.6%）、それぞれ増加したことによる。また、歳出全体の43.2%（前年度比4.1ポイント増）を占めている。

投資的経費は、1,625,513千円で、前年度に比較して1,178,581千円（42.0%）の減少となっている。これは、前年度支出分となっている市街地整備に関わる道路改良事業、東中学校特別教室棟改築工事及び駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連工事等の減少によるものである。また、歳出全体の11.1%（前年度比6.4ポイント減）を占めている。

その他の経費は、6,692,062千円で、239,002千円（3.4%）の減少となっている。これは、補助費等で313,966千円（11.7%）増加した一方で、繰出金が349,368千円（25.3%）及び積立金で108,452千円（20.9%）、それぞれ減少した影響が大きい。

第1款 議会費

議会費の決算状況は、下表のとおりである。

議会費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	131,696	137,908	△ 6,212	95.5
支出済額	(B)	129,012	135,944	△ 6,932	94.9
執行率	(B)/(A)	98.0	98.6	△ 0.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	2,684	1,964	720	136.7

支出済額は、129,012千円で、前年度に比較して6,932千円(5.1%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は0.9%であり、前年度と同率である。

第2款 総務費

総務費の決算状況は、下表のとおりである。

総務費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,818,661	2,070,366	△ 251,705	87.8
支出済額	(B)	1,750,832	1,996,590	△ 245,758	87.7
執行率	(B)/(A)	96.3	96.4	△ 0.1	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	67,829	73,776	△ 5,947	91.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

総務費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務管理費		1,471,866	84.1	1,718,657	86.1	△ 246,791	85.6
徴税费		163,270	9.3	167,886	8.4	△ 4,616	97.3
戸籍・住民基本台帳費		73,254	4.2	71,105	3.6	2,149	103.0
選挙費		26,421	1.5	24,676	1.2	1,745	107.1
統計調査費		3,421	0.2	1,243	0.1	2,178	275.2
監査委員費		12,600	0.7	13,023	0.6	△ 423	96.8
合 計		1,750,832	100.0	1,996,590	100.0	△ 245,758	87.7

支出済額は1,750,832千円で、前年度に比較して245,758千円(12.3%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、12.0%であり、前年度比0.5ポイント減少している。

予算額に対する執行率は96.3%である。総務管理費が前年度比246,791千円(14.4%)減少したのは、ふるさとづくり基金積立金(ふるさと寄付金)、ふるさと寄付取扱業務委託料及び退職手当の減額が主たる要因である。

第3款 民生費

民生費の決算状況は、下表のとおりである。

民生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	4,132,434	4,202,139	△ 69,705	98.3
支出済額	(B)	4,011,296	4,029,523	△ 18,227	99.5
執行率	(B)/(A)	97.1	95.9	1.2	—
翌年度繰越額	(C)	2,271	0	2,271	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	118,867	172,616	△ 53,749	68.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

民生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
社会福祉費		2,189,689	54.6	2,219,700	55.1	△ 30,011	98.6
児童福祉費		1,523,116	38.0	1,539,971	38.2	△ 16,855	98.9
生活保護費		298,441	7.4	269,802	6.7	28,639	110.6
災害救助費		50	0.0	50	0.0	0	100.0
合 計		4,011,296	100.0	4,029,523	100.0	△ 18,227	99.5

支出済額は4,011,296千円で、前年度に比較して18,227千円(0.5%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、27.4%であり、前年比2.2ポイント増加している。

予算額に対する執行率は97.1%である。国民健康保険特別会計事業及び介護保険関連事業等が減少したことにより、社会福祉費が前年度比30,011千円(1.4%)減少となり、児童福祉費は、児童手当支給事務が前年度比13,021千円減少となったこと等により、前年度に比べ16,855千円(1.1%)減少となっている。

第4款 衛生費

衛生費の決算状況は、下表のとおりである。

衛生費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,445,708	1,438,414	7,294	100.5
支出済額	(B)	1,380,192	1,403,742	△ 23,550	98.3
執行率	(B)/(A)	95.5	97.6	△ 2.1	—
翌年度繰越額	(C)	9,000	0	9,000	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	56,516	34,672	21,844	163.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

衛生費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保健衛生費		999,336	72.4	1,022,827	72.9	△ 23,441	97.7
清掃費		380,806	27.6	380,915	27.1	△ 109	100.0
合 計		1,380,192	100.0	1,403,742	100.0	△ 23,550	98.3

支出済額は1,380,192千円で、前年度に比較して23,550千円(1.7%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は、9.4%であり、前年度比0.6ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は95.5%である。保健衛生費では、昭和伊南総合病院の負担金等の減少により、前年度比23,441千円(2.3%)減少となっている。

清掃費では、上伊那広域連合ごみ処理広域化事業負担金が増加したものの、大田切りサイクルステーション増設工事の皆減及び伊南行政組合清掃センター負担金の減少等により、前年度とほぼ変わりの無い金額となっている。

第5款 労働費

労働費の決算状況は、下表のとおりである。

労働費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	15,055	15,269	△ 214	98.6
支出済額	(B)	13,435	15,262	△ 1,827	88.0
執行率	(B)/(A)	89.2	100.0	△ 10.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	1,620	7	1,613	23,142.9

支出済額は13,435千円で、前年度に比較して1,827千円(12.0%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、0.1%であり、前年度と変わらない。予算額に対する執行率は、89.2%である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、下表のとおりである。

農林水産業費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	945,957	945,101	856	100.1
支出済額	(B)	855,535	904,427	△ 48,892	94.6
執行率	(B)/(A)	90.4	95.7	△ 5.3	—
翌年度繰越額	(C)	47,167	23,618	23,549	199.7
不用額	(A)-(B)-(C)	43,255	17,056	26,199	253.6

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

農林水産業費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農業費		777,218	90.8	811,070	89.7	△ 33,852	95.8
林業費		78,317	9.2	93,357	10.3	△ 15,040	83.9
合 計		855,535	100.0	904,427	100.0	△ 48,892	94.6

支出済額は855,535千円で、前年度に比較して48,892千円(5.4%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、5.8%であり、前年度比0.1ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は90.4%である。農業費は、基盤整備促進事業(大田切地区)及び県営圃場整備事業負担金が増加となった一方で、シルクミュージアム運営事業が36,800千円余減少したこと等により、前年度比33,852千円(4.2%)減少となっている。

林業費は、林道開設事業(林道天白高鳥谷線)及び林道改良事業(林道古城線)等の事業量減少により、前年度比15,040千円(16.1%)減少となっている。

なお、翌年度繰越額の47,167千円は、基盤整備促進事業の工事請負費24,068千円と林道開設工事の工事請負費18,920千円が主なものである。

第7款 商工費

商工費の決算状況は、下表のとおりである。

商工費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,144,501	1,095,253	49,248	104.5
支出済額	(B)	1,003,903	938,185	65,718	107.0
執行率	(B)/(A)	87.7	85.7	2.0	—
翌年度繰越額	(C)	27,000	8,821	18,179	306.1
不用額	(A)-(B)-(C)	113,598	148,247	△ 34,649	76.6

支出済額は1,003,903千円で、前年度に比較して65,718千円(7.0%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、6.9%であり、前年度比1.0ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は87.7%である。温泉開発基金積立金を含む観光振興事業が71,460千円の減少となった一方で、企業誘致推進事業では下平工業団地整備工事等により128,400千円余の増加となった。また、アウトドア体験広場管理事業では、クライミングウォール改造工事14,796千円が増加分となっている。

不用額の主なものは、商工業振興事業に係る貸付金である。なお、翌年度繰越額の27,000千円は、企業誘致推進事業の工事請負費(下平工業団地の緑化工事)である。

第8款 土木費

土木費の決算状況は、下表のとおりである。

土木費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,757,987	2,799,437	△ 1,041,450	62.8
支出済額	(B)	1,482,105	2,566,327	△ 1,084,222	57.8
執行率	(B)/(A)	84.3	91.7	△ 7.4	—
翌年度繰越額	(C)	225,345	156,506	68,839	144.0
不用額	(A)-(B)-(C)	50,537	76,604	△ 26,067	66.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

土木費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
土木管理費		96,470	6.5	94,983	3.7	1,487	101.6
道路橋梁費、河川費		548,387	37.0	1,232,262	48.0	△ 683,875	44.5
都市計画費		741,575	50.0	1,137,463	44.3	△ 395,888	65.2
住宅費		95,673	6.5	101,619	4.0	△ 5,946	94.1
合 計		1,482,105	100.0	2,566,327	100.0	△ 1,084,222	57.8

支出済額は1,482,105千円で、前年度に比較して1,084,222千円(42.2%)の減少となっている。

歳出総額に占める割合は10.1%であり、前年度比5.9ポイント減少している。

予算額に対する執行率は84.3%である。増加要因は、駒ヶ岳スマートインターチェンジ関連事業が完成したことや社会資本整備総合交付金道路改良事業及び街路事業中割経塚線の事業量の減少等である。

なお、翌年度繰越事業額の225,345千円は、地籍調査事務(飯坂東地区)及び社会資本整備総合交付金事業の各種事業が主なものである。

第9款 消防費

消防費の決算状況は、下表のとおりである。

消防費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	449,170	447,498	1,672	100.4
支出済額	(B)	441,151	436,038	5,113	101.2
執行率	(B)/(A)	98.2	97.4	0.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	8,019	11,460	△ 3,441	70.0

支出済額は441,151千円で、前年度に比較して5,113千円(1.2%)の増加となっている。歳出総額に占める割合は、3.0%であり、前年度比0.3ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は98.2%である。主な増加要因は、消防ポンプ車の更新費用等である。

第10款 教育費

教育費の決算状況は、下表のとおりである。

教育費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	2,329,310	1,797,412	531,898	129.6
支出済額	(B)	1,612,920	1,657,563	△ 44,643	97.3
執行率	(B)/(A)	69.2	92.2	△ 23.0	—
翌年度繰越額	(C)	676,172	84,600	591,572	799.3
不用額	(A)-(B)-(C)	40,218	55,249	△ 15,031	72.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

教育費支出済額内訳表

(単位：千円・%)

項・目別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
教育総務費		139,820	8.7	107,890	6.5	31,930	129.6
小学校費		243,623	15.1	239,428	14.4	4,200	101.8
中学校費		125,436	7.8	396,492	23.9	△ 271,056	31.6
幼稚園費		82,040	5.1	80,690	4.9	1,350	101.7
社会教育費		590,858	36.6	408,933	24.7	181,925	144.5
保健体育費		431,138	26.7	424,130	25.6	7,008	101.7
合 計		1,612,920	100.0	1,657,563	100.0	△ 44,643	97.3

支出済額は1,612,920千円で、前年度に比較して44,643千円(2.7%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、11.0%であり、前年度比0.6ポイント増加している。

予算額に対する執行率は69.2%である。中学校費の減額は、東中学校特別教室棟建設工事が皆減となったことが主であり、社会教育費の増額は、地域交流センター等整備事業の増加等によるものである。

翌年度繰越額の676,172千円は、小中学校7校、幼稚園2園のエアコン整備工事591,000千円と地域交流センター(赤穂公民館)等整備事業の工事請負費85,172千円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、下表のとおりである。

災害復旧費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	92,636	3,058	89,578	3,029.3
支出済額	(B)	32,121	2,595	29,526	1,237.8
執行率	(B)/(A)	34.7	84.9	△ 50.2	—
翌年度繰越額	(C)	39,966	0	39,966	皆増
不用額	(A)-(B)-(C)	20,549	463	20,086	4,438.2

支出済額は 32,121千円で、前年度に比較して 29,526千円増加となっている。

歳出総額に占める割合は、0.2%である。

予算額に対する執行率は 34.7%である。平成30年6月27日-7月8日の梅雨前線豪雨及び台風7号による被災箇所市道山手線の復旧工事等によるものである。

第12款 公債費

公債費の決算状況は、下表のとおりである。

公債費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	1,943,532	1,893,985	49,547	102.6
支出済額	(B)	1,941,285	1,892,735	48,550	102.6
執行率	(B)/(A)	99.9	99.9	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	2,247	1,250	997	179.8

支出済額は 1,941,285千円で、前年度に比較して 48,550千円(2.6%)の増加となっている。

歳出総額に占める割合は、13.2%であり、前年度比 1.4ポイントの増加である。

予算額に対する執行率は 99.9%である。起債元金 1,853,430千円、起債利子等 87,855千円の償還を行っている。

第13款 諸支出金

諸支出金の決算状況は、下表のとおりである。

諸支出金決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	5,000	5,206	△ 206	96.0
支出済額	(B)	5,000	5,204	△ 204	96.1
執行率	(B)/(A)	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	0	2	△ 2	皆減

支出済額は 5,000千円で、前年度に比較して204千円(3.9%)の減少となっている。歳出総額に占める割合は、0.03%である。用地取得事業特別会計が過去において支出した土地取得費について年次的に一般会計が負担して精算しているもの等である。

第14款 予備費

予備費の決算状況は、下表のとおりである。

予備費決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	35,772	13,127	22,645	272.5
支出済額	(B)	0	0	0	—
執行率	(B)/(A)	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	35,772	13,127	22,645	272.5

特 別 会 計

用地取得事業特別会計外6会計の決算額は、歳入 6,744,665千円、歳出 6,588,471千円で歳入歳出差引残額は、156,194千円である。

前年度比は、歳入では、1,106,811千円(14.1%)の減少、歳出では、1,008,719千円(13.3%)の減少となっている。なお、農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行した。

決算収支状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額		6,874,406	8,006,485	8,021,774	△ 1,132,079	85.9
歳入決算額		6,744,665	7,851,476	7,849,942	△ 1,106,811	85.9
歳出決算額		6,588,471	7,597,190	7,692,531	△ 1,008,719	86.7
歳入歳出差引額		156,194	254,286	157,411	△ 98,092	61.4
翌年度繰越財源		0	0	0	0	—
実質収支額		156,194	254,286	157,411	△ 98,092	61.4
単年度収支額		△ 57,092	96,875	109,623	△ 153,967	△ 58.9

1 歳 入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	6,874,406	8,006,485	8,021,774	△ 1,132,079	85.9
調定額	(B)	6,831,277	7,959,038	7,950,079	△ 1,127,761	85.8
収入済額	(C)	6,744,665	7,851,476	7,849,942	△ 1,106,811	85.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 129,741	△ 155,009	△ 171,832	25,268	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.1	98.1	97.9	0.0	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	98.7	98.6	98.7	0.1	—
不納欠損額		5,377	5,484	3,870	△ 107	98.0
収入未済額		81,236	102,078	96,268	△ 20,842	79.6

2 歳 出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	平成28年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	6,874,406	8,006,485	8,021,774	△ 1,132,079	85.9
支出済額	(B)	6,588,471	7,597,190	7,692,531	△ 1,008,719	86.7
執行率	(B)/(A)	95.8	94.9	95.9	0.9	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	285,935	409,295	329,243	△ 123,360	69.9

用地取得事業特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	83,236	78,220	5,016	106.4
調定額	(B)	5,032	5,049	△ 17	99.7
収入済額	(C)	5,032	5,049	△ 17	99.7
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 78,204	△ 73,171	△ 5,033	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	6.0	6.5	△ 0.5	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		5,032	100.0	5,049	100.0	△ 17	99.7
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		5,032	100.0	5,049	100.0	△ 17	99.7

収入済額は、5,032千円で、前年度に比較して17千円(0.3%)の減少となっている。
財産収入の内訳は、不動産売払収入5,000千円及び土地開発基金利子32千円である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	83,236	78,220	5,016	106.4
支出済額	(B)	5,032	5,049	△ 17	99.7
執行率	(B)/(A)	6.0	6.5	△ 0.5	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	78,204	73,171	5,033	106.9

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
管理費		5,032	100.0	5,049	100.0	△ 17	99.7
事業費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		5,032	100.0	5,049	100.0	△ 17	99.7

支出済額は5,032千円で、前年度に比較して17千円(0.3%)の減少となっている。
管理費の内訳は、土地開発基金に対する財産売払収入(基金回収)分の繰出しと基金利子の積立てである。

事業費は土地の取得がなかったため、前年度と変わらない。

中沢財産区会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	106	107	△ 1	99.1
調定額	(B)	91	90	1	101.1
収入済額	(C)	91	90	1	101.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 15	△ 17	2	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	85.8	84.1	1.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
財産収入		1	1.1	1	1.1	0	100.0
繰入金		89	97.8	88	97.7	1	101.1
繰越金		1	1.1	1	1.1	0	100.0
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		91	100.0	90	100.0	1	101.1

収入済額は、91千円で、前年度に比較して1千円(1.1%)の増加となっている。
収入の主なものは、繰入金(財産区財政調整基金繰入金)である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	106	107	△ 1	99.1
支出済額	(B)	91	90	1	101.1
執行率	(B)/(A)	85.8	84.1	1.7	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	15	17	△ 2	88.2

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		91	100.0	90	100.0	1	101.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		91	100.0	90	100.0	1	101.1

支出済額は、91千円で、前年度に比較して1千円(1.1%)の増加となっている。
支出の主なものは、総務費における報酬である。

介護保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,162,167	3,210,297	△ 48,130	98.5
調定額	(B)	3,158,023	3,150,417	7,606	100.2
収入済額	(C)	3,144,625	3,136,252	8,373	100.3
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 17,542	△ 74,045	56,503	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.4	97.7	1.7	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.6	99.6	0.0	—
不納欠損額		1,173	991	182	118.4
収入未済額		12,226	13,174	△ 948	92.8

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保険料		693,536	22.0	678,832	21.6	14,704	102.2
分担金及び負担金		21	0.0	1,487	0.1	△ 1,466	1.4
使用料及び手数料		90	0.0	72	0.0	18	125.0
国庫支出金		719,426	22.9	691,747	22.1	27,679	104.0
支払基金交付金		789,491	25.1	809,545	25.8	△ 20,054	97.5
県支出金		445,162	14.2	443,635	14.1	1,527	100.3
財産収入		22	0.0	15	0.0	7	146.7
繰入金		444,318	14.1	448,624	14.3	△ 4,306	99.0
繰越金		43,827	1.4	54,129	1.7	△ 10,302	81.0
諸収入		8,732	0.3	8,166	0.3	566	106.9
合 計		3,144,625	100.0	3,136,252	100.0	8,373	100.3

収入済額は、3,144,625千円で、前年度比 8,373千円 (0.3%) の増加となっている。

収入の主なものは、介護保険料、国庫負担金・補助金、支払基金交付金、県負担金及び一般会計繰入金である。保険料、国庫支出金、県支出金、諸収入他2項目で前年度より増加となっている。

なお、不納欠損額は 1,173千円、収入未済額は 12,226千円となっている。また、1号被保険者介護保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、98.10%で、前年度比 0.14ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,162,167	3,210,297	△ 48,130	98.5
支出済額	(B)	3,046,676	3,092,425	△ 45,749	98.5
執行率	(B)/(A)	96.3	96.3	0.0	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	115,491	117,872	△ 2,381	98.0

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		66,074	2.2	67,724	2.2	△ 1,650	97.6
保険給付費		2,783,898	91.4	2,801,086	90.6	△ 17,188	99.4
財政安定化基金拠出金		0	0.0	8,400	0.3	△ 8,400	皆減
地域支援事業		143,061	4.7	159,120	5.1	△ 16,059	89.9
基金積立金		37,297	1.2	30,976	1.0	6,321	120.4
諸支出金		16,346	0.5	25,119	0.8	△ 8,773	65.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
前年度繰上充用金		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		3,046,676	100.0	3,092,425	100.0	△ 45,749	98.5

支出済額は、3,046,676千円で、前年度比 45,749千円 (1.5%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は 96.3% で、支出の主なものは、介護サービス給付と介護予防サービス給付で2,625,016千円であり、支出額の86.2%を占めている。その他特定入所者介護サービス等費が106,508千円、地域包括支援センター事業が49,146千円、それに上伊那広域連合の情報システム負担金6,572千円を含む一般管理費が45,507千円である。

全体の 91.4% を占める保険給付費は、前年度比 17,188千円 (0.6%) の減少となっており、主な要因は特定入所者介護サービス等費及び高額医療合算介護サービス費などの減少である。

また、地域支援事業は、前年度比 16,059千円 (10.1%) の減少となっており、主な要因は一般介護予防事業の「ほのぼの倶楽部」の終了などである。

国民健康保険特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	3,119,337	3,531,846	△ 412,509	88.3
調定額	(B)	3,167,213	3,671,577	△ 504,364	86.3
収入済額	(C)	3,096,482	3,584,822	△ 488,340	86.4
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 22,855	52,976	△ 75,831	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	99.3	101.5	△ 2.2	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	97.8	97.6	0.2	—
不納欠損額		4,169	4,281	△ 112	97.4
収入未済額		66,562	82,474	△ 15,912	80.7

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
国民健康保険税		668,550	21.6	679,678	19.0	△ 11,128	98.4
使用料及び手数料		349	0.0	320	0.0	29	109.1
国庫支出金		7,965	0.3	672,447	18.7	△ 664,482	1.2
療養給付費交付金		0	0.0	56,044	1.6	△ 56,044	皆減
前期高齢者交付金		0	0.0	1,053,439	29.4	△ 1,053,439	皆減
県支出金		2,067,737	66.8	138,769	3.9	1,928,968	1,490.1
共同事業交付金		0	0.0	666,405	18.6	△ 666,405	皆減
財産収入		64	0.0	56	0.0	8	114.3
繰入金		183,076	5.9	205,306	5.7	△ 22,230	89.2
繰越金		163,113	5.3	97,395	2.7	65,718	167.5
諸収入		5,629	0.2	14,963	0.4	△ 9,334	37.6
合 計		3,096,482	100.0	3,584,822	100.0	△ 488,340	86.4

収入済額は、3,096,482千円で、前年度比 488,340千円 (13.6%) の減少となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税、国県負担金・補助金、及び一般会計繰入金である。

平成30年度国保制度改革に伴い、財政運営の責任主体を県が担うこととなり、これまで市の歳入となっていた交付金等が県の歳入となったため、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金が減少又は皆減となっている。

また、県支出金については、国保制度改革に伴い、市町村で掛かる保険給付費は県が全額支出する(県支出金)こととなったため、大幅に増加した。

繰越金については、平成27年度の医療費増加(C型肝炎治療薬ハーボニーの販売開始による医療費増)に伴い、平成29年度に前期高齢者交付金が大幅に増加(前年度比2億円程増)となったため、平成30年度への繰越金が増加した。

繰入金は、前年度比 22,230千円 (10.8%) の減少となっているが、主な要因は財政安定化支援繰入金が、前年度比 19,586千円 (69.2%) 減少したことによる。

なお、不納欠損額は 4,169千円、収入未済額は 66,562千円となっている。また、国保税の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、90.98%で、前年度比 1.92ポイント上昇している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	3,119,337	3,531,846	△ 412,509	88.3
支出済額	(B)	3,047,680	3,421,709	△ 374,029	89.1
執行率	(B)/(A)	97.7	96.9	0.8	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	71,657	110,137	△ 38,480	65.1

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		49,663	1.6	57,887	1.7	△ 8,224	85.8
保険給付費		2,038,960	66.9	1,967,687	57.5	71,273	103.6
国民健康保険事業費納付金		737,849	24.2	0	0.0	737,849	皆増
後期高齢者支援金等		0	0.0	410,816	12.0	△ 410,816	皆減
前期高齢者納付金等		0	0.0	1,470	0.1	△ 1,470	皆減
老人保健拠出金		0	0.0	9	0.0	△ 9	皆減
介護納付金		0	0.0	150,249	4.4	△ 150,249	皆減
共同事業拠出金		0	0.0	700,481	20.5	△ 700,481	皆減
保健事業費		34,774	1.1	32,246	0.9	2,528	107.8
基金積立金		153,981	5.1	69,849	2.0	84,132	220.4
諸支出金		32,453	1.1	31,015	0.9	1,438	104.6
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合計		3,047,680	100.0	3,421,709	100.0	△ 374,029	89.1

支出済額は、3,047,680千円で、前年度比 374,029千円 (10.9%) の減少となっている。

予算額に対する執行率は97.7%で、支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国保制度改革に伴い、国民健康保険事業費納付金という項目が新設され737,849千円支出(皆増)した。同じく、後期高齢者支援金等、前期高齢者支援金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金については、国保制度改革に伴い皆減となった。

全体の66.9%を占める保険給付費は、前年度比71,273千円(3.6%)の増加である。増加要因は退職被保険者等療養給付事業が前年度比33,298千円減少した一方で、一般被保険者療養給付事業が前年度比75,050千円増加し、一般被保険者高額療養費支給事務も前年度比33,292千円増加したこと等による。基金積立金は、153,981千円で前年度比84,132千円(120.4%)の増加である。

後期高齢者医療特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	405,969	389,133	16,836	104.3
調定額	(B)	404,018	388,086	15,932	104.1
収入済額	(C)	401,705	386,365	15,340	104.0
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 4,264	△ 2,768	△ 1,496	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	98.9	99.3	△ 0.4	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.4	99.6	△ 0.2	—
不納欠損額		35	2	33	1,750.0
収入未済額		2,277	1,719	558	132.5

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料		315,493	78.6	301,067	77.9	14,426	104.8
使用料及び手数料		36	0.0	26	0.0	10	138.5
繰入金		85,520	21.3	82,660	21.4	2,860	103.5
繰越金		519	0.1	1,425	0.4	△906	36.4
諸収入		137	0.0	1,187	0.3	△1,050	11.5
合計		401,705	100.0	386,365	100.0	15,340	104.0

収入済額は、401,705千円で、前年度比 15,340千円 (4.0%) の増加となっている。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金である。ともに前年度比で増加している。

繰越金は、前年度比 906千円 (63.6%) 減少している。

また、保険料の現年度分・滞納繰越分合わせた徴収率は、99.27%で、前年度比 0.12ポイント減少している。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増減	前年度対比
予算現額	(A)	405,969	389,133	16,836	104.3
支出済額	(B)	401,019	385,845	15,174	103.9
執行率	(B)/(A)	98.8	99.2	△0.4	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	4,950	3,288	1,662	150.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
総務費		3,262	0.8	2,439	0.6	823	133.7
広域連合納付金		397,680	99.2	382,223	99.1	15,457	104.0
諸支出金		77	0.0	1,183	0.3	△1,106	6.5
合計		401,019	100.0	385,845	100.0	15,174	103.9

支出済額は、401,019千円で、前年度比 15,174千円 (3.9%) の増加となっている。

予算額に対する執行率は 98.8%で、支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。歳出全体の 99.2%を占める同納付金は、前年度比 15,457千円 (4.0%) 増加している。

公設地方卸売市場特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	86,922	85,975	947	101.1
調定額	(B)	77,885	72,179	5,706	107.9
収入済額	(C)	77,885	72,179	5,706	107.9
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	△ 9,037	△ 13,796	4,759	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	89.6	84.0	5.6	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	100.0	100.0	0.0	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
使用料及び手数料		6,117	7.9	5,709	7.9	408	107.1
繰入金		4,618	5.9	3,974	5.5	644	116.2
繰越金		0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入		67,150	86.2	62,496	86.6	4,654	107.4
合 計		77,885	100.0	72,179	100.0	5,706	107.9

収入済額は、77,885千円で、前年度に比較して5,706千円(7.9%)の増加となっている。

収入の主なものは、青果物取扱手数料、青果物取扱金及び一般会計繰入金である。

収入済額の主な増加要因は、秋のキノコが豊作であったこと等により、諸収入(青果物取扱金)が増加したことによるものである。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	86,922	85,975	947	101.1
支出済額	(B)	77,885	72,179	5,706	107.9
執行率	(B)/(A)	89.6	84.0	5.6	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	9,037	13,796	△ 4,759	65.5

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
農林水産業費		77,885	100.0	72,179	100.0	5,706	107.9
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		77,885	100.0	72,179	100.0	5,706	107.9

支出済額は、77,885千円で、前年度に比較して5,706千円(7.9%)の増加となっている。

支出の主なものは、青果物取扱報償費(生産者売上金)及び市場運営に係る人件費である。

駒ヶ根高原別荘地特別会計

歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,669	15,169	1,500	109.9
調定額	(B)	19,015	16,511	2,504	115.2
収入済額	(C)	18,845	16,511	2,334	114.1
予算現額と収入済額との差	(C)-(A)	2,176	1,342	834	—
予算現額に対する収入率	(C)/(A)	113.1	108.8	4.3	—
調定額に対する収入率	(C)/(B)	99.1	100.0	△ 0.9	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		171	0	171	皆増

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
分担金及び負担金		1,062	5.6	92	0.6	970	1,154.3
使用料及び手数料		11,325	60.1	11,553	70.0	△ 228	98.0
財産収入		624	3.3	401	2.4	223	155.6
繰越金		5,826	30.9	4,461	27.0	1,365	130.6
諸収入		8	0.0	4	0.0	4	200.0
合 計		18,845	100.0	16,511	100.0	2,334	114.1

収入済額は18,845千円で、前年度に比較して2,334千円(14.1%)の増加となっている。収入の主なものは、別荘地使用料である。

歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分↓	年度→	平成30年度	平成29年度	増 減	前年度対比
予算現額	(A)	16,669	15,169	1,500	109.9
支出済額	(B)	10,087	10,685	△ 598	94.4
執行率	(B)/(A)	60.5	70.4	△ 9.9	—
翌年度繰越額	(C)	0	0	0	—
不用額	(A)-(B)-(C)	6,582	4,484	2,098	146.8

支出済額の内訳は、次表のとおりである。

支出済額内訳表

(単位：千円・%)

款別↓	年度→	平成30年度		平成29年度		増 減	前年度対比
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
経営管理費		3,406	33.8	3,823	35.8	△ 417	89.1
事業費		6,681	66.2	6,862	64.2	△ 181	97.4
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
合 計		10,087	100.0	10,685	100.0	△ 598	94.4

支出済額は、10,087千円で、前年度に比較して598千円(5.6%)の減少となっている。

支出の主なものは、経営管理費では土地借地料、事業費では別荘地の維持管理のための委託料、公共下水道負担金等である。

財産に関する調書について

財産の決算年度中の増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりである。

財産増減一覧表

平成31年3月31日現在

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土地	m ²	12,745,474	△ 31,816	12,713,658
山林	m ²	11,345,895	0	11,345,895
その他	m ²	1,399,579	△ 31,816	1,367,763
立木の推定蓄積量	m ³	279,775	2,044	281,819
建物	m ²	171,753	△ 2,438	169,315
物件(利用権)	千円	853	0	853
有価証券	千円	76,000	0	76,000
出資による権利	千円	720,046	0	720,046
物 品	点	244	△ 5	239
債 権	千円	0	0	0
基 金	千円	2,900,615	△ 772,300	2,128,315
国民健康保険事業基金	千円	95,574	69,849	165,423
教育基金	千円	131,768	77	131,845
義務教育施設整備基金	千円	22,518	13	22,531
文化振興基金	千円	13,018	△ 6,016	7,002
相川文庫充実基金	千円	15,055	0	15,055
中城文庫充実基金	千円	11,100	0	11,100
老人福祉基金	千円	31,181	0	31,181
財政調整基金	千円	681,734	100,403	782,137
ふるさとづくり基金	千円	327,982	78,255	406,237
減債基金	千円	34,840	△ 10,917	23,923
農林業後継者育成基金	千円	9,436	0	9,436
福祉のまちづくり基金	千円	266,530	0	266,530
土地開発基金	千円	83,705	5,049	88,754
農業集落排水施設整備基金	千円	1,078,292	△ 1,078,292	0
ふるさと水と土基金	千円	8,000	0	8,000
高度情報化基金	千円	29,370	5,517	34,887
介護給付費準備基金	千円	26,347	30,976	57,323
中沢財産区財政調整基金	千円	9,981	△ 89	9,892
東伊那農村公園振興基金	千円	4,309	△ 4,309	0
温泉開発基金	千円	19,875	37,184	57,059

〔注〕 物品は、取得価格が1点100万円以上のものである。

1 公有財産

土地面積の決算年度末現在高は、12,713,658m²で、前年度比 31,816m²の減少となっている。主な要因は、下平工業団地の土地売却による27,515m²減、伊南不燃物処理場跡地の土地売却による3,184m²減、それに旧法務局跡地1,117m²を売却したこと等による減である。

建物面積の決算年度末現在高は、169,314㎡で、前年度比 2,438㎡の減少となっている。増減の内訳は、文化財保管倉庫新築（255㎡増）、つくし園仮園舎新築（54㎡増）、地域自立支援施設の取り壊し（1735㎡減）、文化財調査事務所の取り壊し（372㎡減）、白山団地の取り壊し（641㎡減）である。

出資による権利の決算年度末現在高は、720,046千円で、前年度と同額であり、平成30年度中は増減が生じなかった。

2 物 品

物品の決算年度末現在高は、239点で、前年度末より 2点増加、7点減少している。

3 基 金

基金の決算年度末現在高は、2,128,315千円で、前年度に比較して 772,300千円の減少となっている。なお、これには、平成31年4～令和元年5月の出納整理期間中の増減は含まれていない。

主な増減は、国民健康保険事業基金（69,849千円増）、財政調整基金（100,403千円増）、ふるさとづくり基金（360,967千円増、282,712千円減）、減債基金（14,967千円増、25,884千円減）、農業集落排水施設整備基金（1,078,292千円減）、介護給付費準備基金（30,976千円増）、温泉開発基金（37,184千円増）である。

基金の運用状況について

定額の資金を運用するための基金としては、土地開発基金があるが、基金の運用については概ねその目的に沿って運用されており、下表のとおり、適正に管理されているものと認められた。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			年 度 末 現 在 高
		増加高	減少高	差引増減	
現 金	83,754	5,032	0	5,032	88,786
貸付金	205,850	0	5,000	△ 5,000	200,850
計	289,604	5,032	5,000	32	289,636

上表中の貸付金に係る土地面積（用地取得事業特別会計の保有土地面積）は、全体で 952,137.5㎡であり、前年度と比較して283.2㎡減少している。これは、平成12年取得の福岡保育園用地を一般会計へ年次的に売却しているためである。

なお、現金現在高には、平成31年4～令和元年5月の出納整理期間中の増減を含んでいる。

別表 1 会計別歳入歳出額及び実質収支額

単位(千円)

区分↓	会計→	特 別 会 計							合 計	
		用地取得 事業	中 沢 財産区	介護保険	国民健康 保 険	後期高齢 者医療	公設地方 卸売市場	駒ヶ根高 原別荘地		計
予算現額 (A)	一般会計	83,236	106	3,162,167	3,119,337	405,969	86,922	16,669	6,874,406	23,121,825
歳入総額 (B)		5,032	91	3,144,625	3,096,482	401,705	77,885	18,845	6,744,665	21,807,779
歳出総額 (C)		5,032	91	3,046,676	3,047,680	401,019	77,885	10,087	6,588,471	21,247,258
歳入歳出差引残額 (D) = (B) - (C)		0	0	97,949	48,802	686	0	8,758	156,194	560,521
繰越費 繰越額		0	0	0	0	0	0	0	0	6,815
翌年度 繰越 すべし 財 源 (E)		0	0	0	0	0	0	0	0	53,515
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支額 (F) = (D) - (E)		0	0	97,949	48,802	686	0	8,758	156,194	500,191
		0	0	97,949	48,802	686	0	8,758	156,194	500,191

別表 2 会計別歳入歳出純計決算額

(単位:千円)

区分	歳入			歳出			純歳入純歳出 差引額 (G)=(C)-(F)	
	総額 (A)	歳 構成比率	重複計算 控除額 (B)	差引純歳入額 (C)=(A)-(B)	総額 (D)	歳 構成比率		重複計算 控除額 (E)
会計↓								
一般会計	15,063,114	69.1	13,418	15,049,696	14,658,787	69.0	722,532	13,936,255
特別会計	6,744,665	30.9	722,532	6,022,133	6,588,471	31.0	13,418	6,575,053
内								
用地取得事業	5,032	0.0	5,000	32	5,032	0.0	0	5,032
中沢財産区	91	0.0	0	91	91	0.0	0	91
介護保険	3,144,625	14.4	444,318	2,700,307	3,046,676	14.3	8,975	3,037,701
国民健康保険	3,096,482	14.2	183,076	2,913,406	3,047,680	14.3	3,865	3,043,815
後期高齢者医療	401,705	1.8	85,520	316,185	401,019	1.9	0	401,019
公設地方卸売市場	77,885	0.4	4,618	73,267	77,885	0.4	578	77,307
駒ヶ根高原別荘地	18,845	0.1	0	18,845	10,087	0.1	0	10,087
合計	21,807,779	100.0	735,950	21,071,829	21,247,258	100.0	735,950	20,511,308
								560,521

別表 3

一般会計決算収支状況

(単位:千円)

区分→ 年度↓	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)	前年度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	財政調整 基金積立金 (H)	繰上償還金 (I)	基金取 崩し金 (J)	実 質 単 年 度 収 支 (G)+(H)+(I)-(J)
15	16,397,901	16,133,824	264,077	12,275	251,802	234,706	17,096	2,740	137,696	0	157,532
16	15,231,744	14,963,721	268,023	25,748	242,275	251,802	△ 9,527	1,240	127,605	0	119,318
17	14,916,509	14,662,806	253,703	10,051	243,652	242,275	1,377	58,059	118,524	0	177,960
18	14,163,702	13,882,606	281,096	19,570	261,526	243,652	17,874	1,438	108,254	0	127,566
19	14,687,196	14,421,812	265,384	16,624	248,760	261,526	△ 12,766	2,740	86,991	0	76,965
20	14,684,833	14,400,222	284,610	17,656	266,954	248,760	18,194	3,210	1,034	0	22,438
21	16,564,016	16,270,522	293,494	19,805	273,689	266,954	6,735	2,065	307	0	9,107
22	15,788,168	15,373,064	415,104	80,123	334,981	273,689	61,292	1,968	0	0	63,260
23	16,426,732	16,027,867	398,865	54,835	344,030	334,981	9,049	1,870	0	0	10,919
24	15,860,520	15,539,553	320,967	10,776	310,191	344,030	△ 33,839	1,487	46	0	△ 32,306
25	15,095,301	14,771,000	324,301	22,111	302,190	310,191	△ 8,001	1,338	0	0	△ 6,663
26	14,649,045	14,429,048	219,997	36,211	183,786	302,190	△ 118,404	1,495	0	0	△ 116,909
27	16,002,773	15,692,586	310,187	22,381	287,806	183,786	104,020	1,415	0	21,500	83,935
28	18,279,710	17,959,083	320,627	14,769	305,858	287,806	18,052	750	0	0	18,802
29	16,313,259	15,984,138	329,121	19,406	309,715	305,858	3,857	100,403	58,182	0	162,442
30	15,063,114	14,658,787	404,327	60,330	343,997	309,715	34,282	100,303	131,698	0	266,283

別表 4

市債現在高

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度末 現在高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度元利償還額			平成30年度末 現在高(F) (A)+(B)-(C)	前年対比	
			元金(C)	利子(D)	計(E) (C)+(D)		増減(G) (F)-(A)	比率(H) (F)/(A)
1 公共事業等債	1,889,997	129,500	72,125	4,935	77,060	1,947,372	57,375	103.0
2 公営住宅建設事業債	479,753	8,300	33,946	3,592	37,538	454,107	△ 25,646	94.7
3 災害復旧事業債	5,539	7,800	1,268	22	1,290	12,071	6,532	217.9
4 (旧)緊急防災・減災事業債	244,024		47,535	929	48,464	196,489	△ 47,535	80.5
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,955,680	112,300	161,819	9,705	171,524	1,906,161	△ 49,519	97.5
7 一般単独事業債	4,455,317	333,900	713,389	18,899	732,288	4,075,828	△ 379,489	91.5
8 辺地対策事業債	6,005		4,690	51	4,741	1,315	△ 4,690	21.9
11 行政改革推進債	47,800	116,900	0	165	165	164,700	116,900	344.6
12 厚生福祉施設整備事業債	14,634		14,634	187	14,821	0	△ 14,634	皆減
15 退職手当債	1,180,746		126,102	6,984	133,086	1,054,644	△ 126,102	89.3
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	40,637		2,666	686	3,352	37,971	△ 2,666	93.4
18 財源対策債	887,340	103,600	106,210	2,290	108,500	884,730	△ 2,610	99.7
19 減収補てん債	52,574		8,273	549	8,822	44,301	△ 8,273	84.3
20 臨時財政特例債			0	0	0	0	0	—
21 公共事業等臨時特例債			0	0	0	0	0	—
22 減税補てん債	146,915		40,909	858	41,767	106,006	△ 40,909	72.2
23 臨時税収補てん債			0	0	0	0	0	—
24 臨時財政対策債	6,926,068	554,494	442,631	31,275	473,906	7,037,931	111,863	101.6
25 調整債			0	0	0	0	0	—
26 減収補てん債特例分	136,424		19,207	968	20,175	117,217	△ 19,207	85.9
27 県貸付金	86,600		4,984	43	5,027	81,616	△ 4,984	94.2
28 その他	2,275,564		53,042	5,717	58,759	2,222,522	△ 53,042	97.7
一般会計計	20,831,617	1,366,794	1,853,430	87,855	1,941,285	20,344,981	△ 486,636	97.7
特別会計計	0	0	0	0	0	0	0	—
合計	20,831,617	1,366,794	1,853,430	87,855	1,941,285	20,344,981	△ 486,636	97.7

※農業集落排水事業特別会計は、平成30年4月1日より公営企業会計へ移行した。なお、当該特別会計の29年度末市債現在高は5,001,668千円であった。

會計別歳入決算額一覽表

(単位:千円・%)

會計	区分→	予算			現額			調定額			収入済額			不納欠損額			収入未済額		
		当初予算額	補正予算額	繰越財源 充当額等	計	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	
一 般 會 計	1 市税	4,674,400	0	0	4,674,400	28.8	4,882,671	32.2	4,786,342	31.8	102.4	7,184	89.1	89,144	89.6	1.8			
	2 地方譲与税	188,000	0	0	188,000	1.2	188,693	1.2	188,693	1.3	100.4	0	0.0	0	0.0	0.0			
	3 利子割交付金	8,000	0	0	8,000	0.1	8,404	0.1	8,404	0.1	105.1	0	0.0	0	0.0	0.0			
	4 配当割交付金	18,000	0	0	18,000	0.1	14,289	0.1	14,289	0.1	79.4	0	0.0	0	0.0	0.0			
	5 株式等譲渡所得割交付金	20,000	0	0	20,000	0.1	12,004	0.1	12,004	0.1	60.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
	6 地方消費税交付金	680,000	0	0	680,000	4.2	684,363	4.5	684,363	4.5	100.6	0	0.0	0	0.0	0.0			
	8 自動車取得税交付金	40,000	0	0	40,000	0.2	44,612	0.3	44,612	0.3	111.5	0	0.0	0	0.0	0.0			
	11 地方特例交付金	17,700	0	0	17,700	0.1	20,614	0.1	20,614	0.1	116.5	0	0.0	0	0.0	0.0			
	12 地方交付税	3,203,000	12,420	0	3,215,420	19.8	3,240,055	21.4	3,240,055	21.5	100.8	0	0.0	0	0.0	0.0			
	13 交通安全対策特別交付金	3,500	0	0	3,500	0.0	2,663	0.0	2,663	0.0	76.1	0	0.0	0	0.0	0.0			
	14 分担金及び負担金	306,244	4,698	4,000	314,942	1.9	288,246	1.9	284,613	1.9	90.4	695	8.6	2,939	3.0	1.0			
	15 使用料及び手数料	156,232	△ 289	0	155,943	1.0	155,085	1.0	147,524	1.0	94.6	187	2.3	7,374	7.4	4.8			
	16 国庫支出金	1,682,617	75,624	82,121	1,840,362	11.3	1,448,352	9.6	1,448,352	9.6	78.7	0	0.0	0	0.0	0.0			
	17 県支出金	772,277	26,933	15,618	814,828	5.0	748,436	4.9	748,436	5.0	91.9	0	0.0	0	0.0	0.0			
	18 財産収入	84,842	216,192	0	301,034	1.9	288,502	1.9	288,502	1.9	95.8	0	0.0	0	0.0	0.0			
	19 寄附金	373,450	△ 144,000	0	229,450	1.4	247,361	1.6	247,361	1.6	107.8	0	0.0	0	0.0	0.0			
	20 繰入金	304,516	20,423	0	324,939	2.0	324,021	2.1	324,021	2.1	99.7	0	0.0	0	0.0	0.0			
	21 繰越金	150,000	159,715	19,406	329,121	2.0	329,122	2.2	329,122	2.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0			
	22 諸収入	844,422	137,164	0	981,586	6.0	876,350	5.8	876,350	5.8	89.3	0	0.0	0	0.0	0.0			
	23 市債	1,446,800	490,994	152,400	2,090,194	12.9	1,366,794	9.0	1,366,794	9.1	65.4	0	0.0	0	0.0	0.0			
	計	14,974,000	999,874	273,545	16,247,419	100.0	15,170,637	100.0	15,063,114	100.0	92.7	8,066	100.0	0.1	99,457	100.0	0.7		
	特 別 會 計	用地取得事業	83,236	0	0	83,236	1.2	5,032	0.1	5,032	0.1	6.0	0	0.0	0	0.0	0.0		
		中沢財産区	106	0	0	106	0.0	91	0.0	91	0.0	85.6	0	0.0	0	0.0	0.0		
介護保険		3,108,989	53,178	0	3,162,167	46.0	3,158,023	46.2	3,144,625	46.6	99.4	1,173	21.8	12,226	15.1	0.4			
国民健康保険		2,833,733	285,604	0	3,119,337	45.4	3,167,213	46.4	3,096,482	45.9	99.3	4,169	77.5	66,562	81.9	2.1			
後期高齢者医療		381,246	24,723	0	405,969	5.9	404,018	5.9	401,705	6.0	98.9	35	0.7	2,277	2.8	0.6			
公設地方卸売市場		86,922	0	0	86,922	1.3	77,885	1.1	77,885	1.1	89.6	0	0.0	0	0.0	0.0			
駒ヶ根高原則荘地	16,669	0	0	16,669	0.2	19,015	0.3	18,845	0.3	113.1	0	0.0	171	0.2	0.9				
計	6,510,901	363,505	0	6,874,406	100.0	6,831,277	100.0	6,744,665	100.0	98.1	5,377	100.0	81,236	100.0	1.2				
歳入合計	21,484,901	1,363,379	273,545	23,121,825		22,001,914		21,807,779		94.3	13,443		180,692		0.8				

別表 6

會計別歳出決算額一覽表

會計	区分	予算現額				支出済額			翌年度繰越額		不用額		
		当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	継続費及繰越 事業費繰越額 (C)	予備費支出 及繰流用増減 (D)	計(E) (A)+(B)+(C)+(D)	構成 比率	金額 (F)	構成 比率	金額 (G)	金額 (H)=(E)-(F)-(G)	構成 比率	予算 現額 対比
	款(会計)↓												
	1 議会費	137,419	△ 5,723	0	0	131,696	0.8	129,012	0.9	0	2,684	0.5	2.0
	2 総務費	1,757,921	55,341	0	5,399	1,818,661	11.2	1,750,832	12.0	0	67,829	12.1	3.7
	3 民生費	4,089,888	42,546	0	0	4,132,434	25.4	4,011,296	27.4	2,271	118,867	21.2	2.9
	4 衛生費	1,418,669	26,409	0	630	1,445,708	8.9	1,380,192	9.4	9,000	56,516	10.1	3.9
	5 労働費	15,051	4	0	0	15,055	0.1	13,435	0.1	0	1,620	0.3	10.8
	6 農林水産業費	889,003	33,336	23,618	0	945,957	5.8	855,535	5.8	47,167	43,255	7.7	4.6
	7 商工費	1,008,643	126,037	8,821	1,000	1,144,501	7.1	1,003,903	6.9	27,000	113,598	20.2	9.9
	8 土木費	1,689,493	△ 92,880	156,506	4,868	1,757,987	10.8	1,482,105	10.1	225,345	50,537	9.0	2.9
	9 消防費	447,728	1,442	0	0	449,170	2.8	441,151	3.0	0	8,019	1.4	1.8
	10 教育費	1,659,644	584,321	84,600	745	2,329,310	14.3	1,612,920	11.0	676,172	40,218	7.1	1.7
	11 災害復旧費	0	83,450	0	9,186	92,636	0.6	32,121	0.2	39,966	20,549	3.6	22.2
	12 公債費	1,825,541	117,991	0	0	1,943,532	12.0	1,941,285	13.2	0	2,247	0.4	0.1
	13 諸支出金	5,000	0	0	0	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0	0.0	0.0
	14 予備費	30,000	27,600	0	△ 21,828	35,772	0.2	0	0.0	0	35,772	6.4	100.0
	計	14,974,000	999,874	273,545	0	16,247,419	100.0	14,658,787	100.0	1,026,921	561,711	100.0	3.5
特別	用地取得事業	83,236	0	0	0	83,236	1.2	5,032	0.1	0	78,204	27.3	94.0
	中沢財産区	106	0	0	0	106	0.0	91	0.0	0	15	0.0	14.5
	介護保険	3,108,989	53,178	0	0	3,162,167	46.0	3,046,677	46.2	0	115,490	40.4	3.7
	国民健康保険	2,833,733	285,604	0	0	3,119,337	45.4	3,047,680	46.3	0	71,657	25.1	2.3
会	後期高齢者医療	381,246	24,723	0	0	405,969	5.9	401,019	6.1	0	4,950	1.7	1.2
計	公設地方卸売市場	86,922	0	0	0	86,922	1.3	77,885	1.2	0	9,037	3.2	10.4
	駒ヶ根高原則荘地	16,669	0	0	0	16,669	0.2	10,087	0.1	0	6,582	2.3	39.5
	計	6,510,901	363,505	0	0	6,874,406	100.0	6,588,471	100.0	0	285,935	100.0	4.2
	歳出合計	21,484,901	1,363,379	273,545	0	23,121,825		21,247,258		1,026,921	847,646		3.7

別表 7 一般会計自主財源及び依存財源別年度比較表

(単位:千円・%)

財源別	区分→	決算現額			構成比率			前年度対比	
		平成30年度(C)	平成29年度(B)	平成28年度(A)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	(C)/(B)	(B)/(A)
自主財源	市税	4,786,342	4,734,603	4,636,186	31.8	29.0	25.3	101.1	102.1
	分担金及び負担金	284,613	293,549	277,129	1.9	1.8	1.5	97.0	105.9
	使用料及び手数料	147,524	152,239	144,107	1.0	0.9	0.8	96.9	105.6
	財産収入	288,502	76,050	50,068	1.9	0.5	0.3	379.4	151.9
	寄附金	247,361	413,613	343,342	1.6	2.5	1.9	59.8	120.5
	繰入金	324,021	344,161	436,378	2.2	2.1	2.4	94.1	78.9
	繰越金	329,122	320,627	310,187	2.2	2.0	1.7	102.6	103.4
	諸収入	876,350	791,656	1,004,547	5.8	4.9	5.5	110.7	78.8
	計	7,283,834	7,126,498	7,201,944	48.4	43.7	39.4	102.2	99.0
	地方譲与税	188,693	187,043	187,610	1.2	1.2	1.0	100.9	99.7
依存財源	利子割交付金	8,404	7,245	4,226	0.1	0.0	0.0	116.0	171.4
	配当割交付金	14,289	17,297	12,997	0.1	0.1	0.1	82.6	133.1
	株式等譲渡所得割交付金	12,004	18,767	7,577	0.1	0.1	0.0	64.0	247.7
	地方消費税交付金	684,363	656,054	633,240	4.5	4.0	3.5	104.3	103.6
	自動車取得税交付金	44,612	47,854	33,517	0.3	0.3	0.2	93.2	142.8
	地方特例交付金	20,614	17,686	17,032	0.1	0.1	0.1	116.6	103.8
	地方交付税	3,240,055	3,337,606	3,456,473	21.5	20.5	18.9	97.1	96.6
	交通安全対策特別交付金	2,663	3,019	3,447	0.0	0.0	0.0	88.2	87.6
	国庫支出金	1,448,352	2,191,767	2,163,085	9.6	13.4	11.8	66.1	101.3
	県支出金	748,436	745,575	762,242	5.0	4.6	4.2	100.4	97.8
市債	市債	1,366,794	1,956,848	3,796,320	9.1	12.0	20.8	69.8	51.5
	計	7,779,280	9,186,761	11,077,766	51.6	56.3	60.6	84.7	82.9
	合計	15,063,114	16,313,259	18,279,710	100.0	100.0	100.0	92.3	89.2

別表 8 収入未済額及び不納欠損額の内訳(年度比較)

(単位:千円・%)

会計	区分→ 款(会計)↓	不納欠損額				収入未済額			
		平成30年度(A)	平成29年度(B)	増減((A)-(B))	(A)/(B)	平成30年度(C)	平成29年度(D)	増減((C)-(D))	(C)/(D)
一般会計	市税	7,184	7,477	△ 293	96.1	89,144	112,496	△ 23,352	79.2
	分担金及び負担金	695	0	695	皆増	2,939	3,014	△ 75	97.5
	使用料及び手数料	187	104	83	180.8	7,374	8,581	△ 1,207	85.9
	財産収入	0	0	0	—	0	0	0	—
	諸収入	0	0	0	—	0	0	0	—
	その他	0	0	0	—	0	0	0	—
	計	8,066	7,581	485	106.4	99,457	124,091	△ 24,634	80.1
特別会計	用地取得事業	0	0	0	—	0	0	0	—
	中沢財産区	0	0	0	—	0	0	0	—
	介護保険	1,173	991	182	118.4	12,226	13,174	△ 949	92.8
	国民健康保険	4,169	4,281	△ 112	97.4	66,562	82,474	△ 15,912	80.7
	後期高齢者医療	35	2	33	1,534.8	2,277	1,719	558	132.5
	公設地方卸売市場	0	0	0	—	0	0	0	—
	駒ヶ根高原則荘地	0	0	0	—	171	0	171	皆増
	計	5,377	5,274	103	101.9	81,236	97,367	△ 16,132	83.4
	合計	13,443	12,855	588	104.6	180,692	221,458	△ 40,766	81.6

